

第2章 高齢者を取り巻く状況

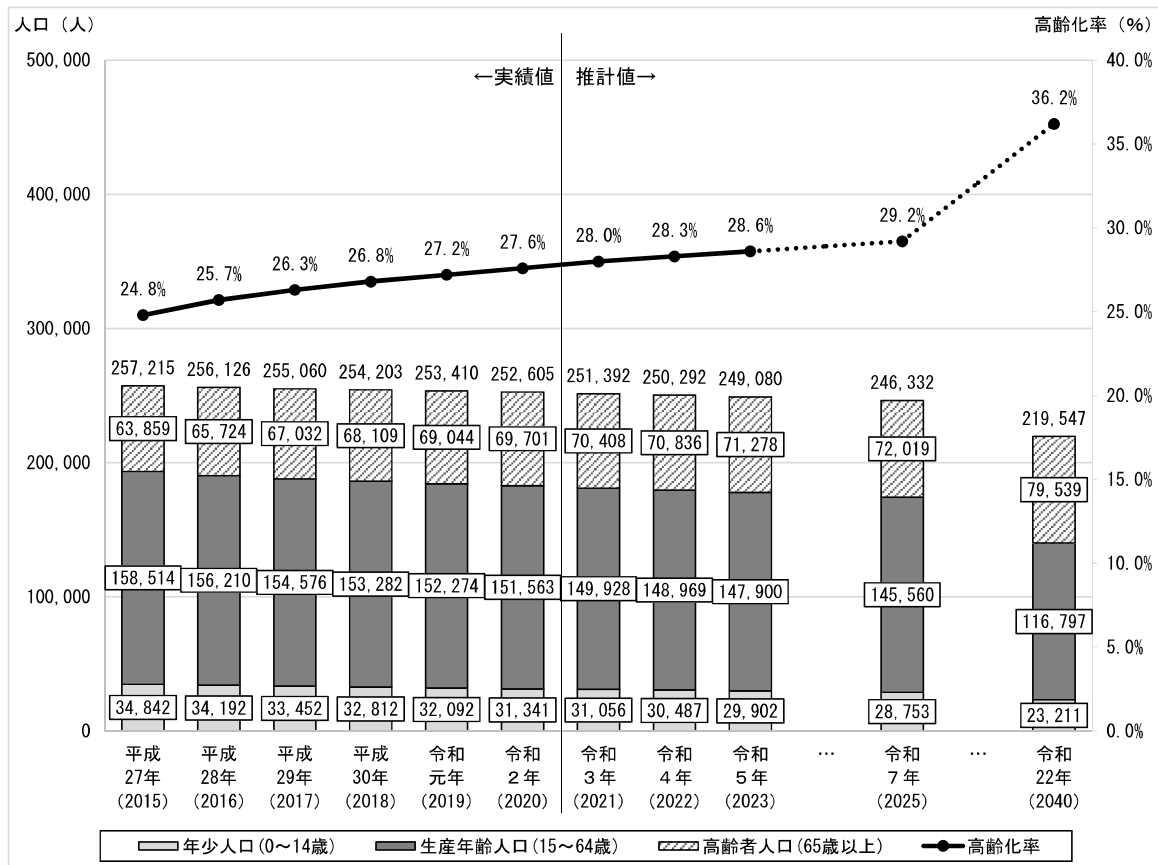
1 人口と高齢化率

本市の総人口は年々減少傾向にあり、平成27年（2015年）の257,215人から令和2年（2020年）の252,605人へと、5年間で4,610人、約1.8%減少しました。

今後の人口推移について、第六次富士市総合計画（策定中）策定にあたり推計された中位推計を基に算定したところ、今後も減少傾向は続き、令和5年（2023年）に249,080人、令和7年（2025年）には246,332人と3年間で1.4%、5年間で2.5%減少する見込みです。

年齢構造別に見ると、高齢者人口は年々増加しているのに対し、年少人口及び生産年齢人口は年々減少しており、高齢化率の上昇につながっています。高齢化率は平成27年（2015年）には24.8%でしたが、令和2年（2020年）には27.6%へと上昇しています。今後、令和5年（2023年）には28.6%、令和7年（2025年）には29.2%に上昇する見込みです。

図表2-1 総人口の推移、高齢化率の変化



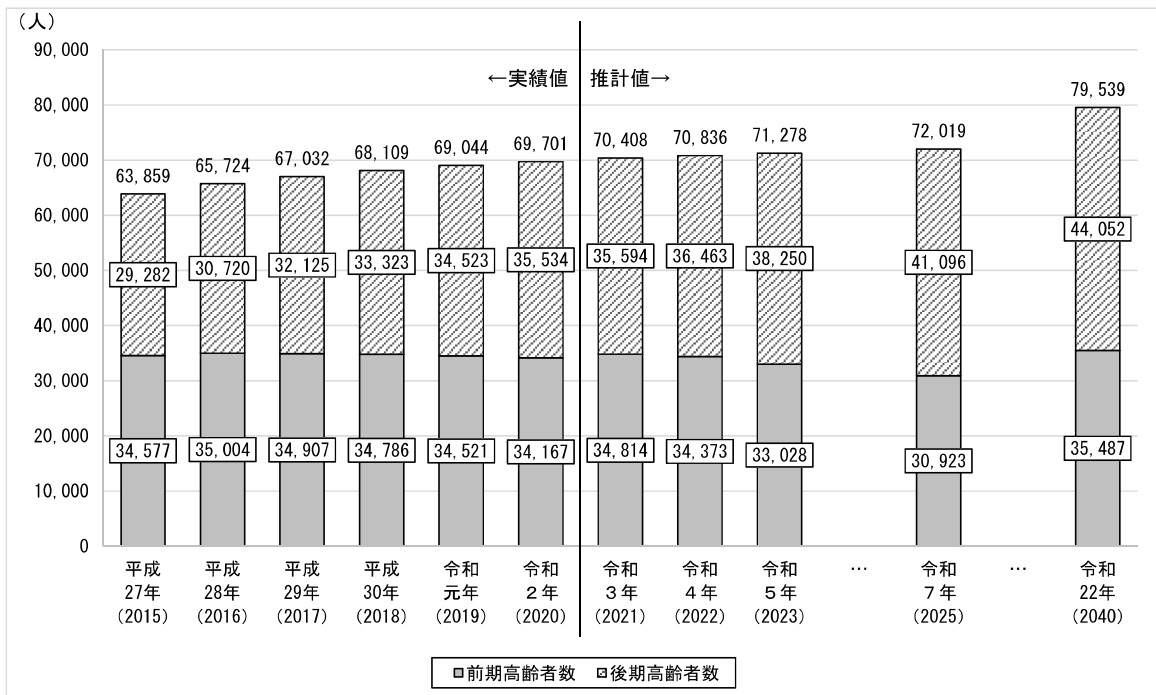
出典：住民基本台帳（各年4月1日）

高齢者人口の内訳を見ると、前期高齢者（65～74歳）は増加傾向が続いていましたが、平成28年（2016年）にピークを迎え、その後は減少傾向に転じています。今後は、令和3年度には一時的に増加するものの、当面は減少傾向が続くことが見込まれます。

また、後期高齢者（75歳以上）は年々増加しており、この傾向は令和22年（2040年）まで続くと見込まれています。

なお、後期高齢者の増加により、高齢者の中でも後期高齢者の占める割合が上昇しており、令和元年（2019年）に後期高齢者数が前期高齢者を上回りました。今後は、後期高齢者の割合がさらに上昇し、令和5年（2023年）には53.7%、令和7年（2025年）には57.1%になると見込まれます。

図表2-2 前期高齢者数・後期高齢者数の変化



出典：住民基本台帳（各年4月1日）

2 計画策定基礎調査の結果

計画策定基礎調査は、厚生労働省及び県が作成したアンケートのモデル調査票に市の独自項目を加えた調査票を作成し、行いました。調査票は、調査対象に合わせて「一般高齢者」、「総合事業対象者・要支援認定者」、「要介護認定者」の3種類作成し行いました。

なお、集計分析にあたっては、集計結果を集約し、市の高齢者の全体的な傾向の把握に努めました。

(1) 要介護リスクの傾向について

要介護認定を受けていない高齢者のうち、「うつ傾向」が42.2%、「転倒リスク」が36.9%該当

- 一般高齢者、要支援認定者・総合事業対象者の要介護リスク（5項目）について、「うつ傾向」の42.2%が最も割合が高く、次いで、「転倒リスク」が36.9%となっています。また、「運動器の機能低下リスク」で28.6%、「閉じこもり傾向」で20.9%となっているほか、最も割合が低い「手段的日常生活動作（IADL）が低い（0～3点）」でも12.8%みられ、8人中1人以上が該当しています。
- 「運動器の機能低下リスク」、「転倒リスク」、「閉じこもり傾向」、「手段的日常生活動作（IADL）が低い」の4項目では、年齢階層が上がるとともに該当者の割合も増加しており、年齢の上昇とともにリスクが上昇しているとみられます。

吉原中部では「手段的日常生活動作（IADL）が低い（0～3点）」、吉原北部では「運動器の機能低下リスク」では市全体より20%以上高い

- 要介護リスクを日常生活圏域別でみると、吉原中部では「手段的日常生活動作（IADL）が低い（0～3点）」では28%、吉原北部では「運動器の機能低下リスク」では20%市全体より高い割合となっています。
- 吉原東部では、要介護リスク5項目全てにおいて、市全体を下回っており、要介護リスクの高い高齢者が少ない傾向となっています。
- 日常生活圏域によって、要介護リスクの傾向に特徴がみられるため、地域の状況に応じた取組の検討が必要です。

(2) 高齢者の生活状況について

一人暮らしの高齢者は要介護認定を受けていない高齢者では15.9%、要介護認定者で11.1%

- 要介護認定を受けていない高齢者の15.9%、要介護認定者の11.1%が一人暮らしをしています。
- 要介護度別でみると、「総合事業対象者」、「要支援1」、「要支援2」では、1/4以上、「要介護1」、「要介護2」では、1割以上が一人暮らし高齢者となっています。

- 要介護認定を受けていない高齢者の「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」は、要介護認定を受けていない高齢者では29.5%となっています。また、要介護認定者の「夫婦のみの世帯」は18.3%となっています。
- 特に支援の必要な要介護認定者でも一定割合の一人暮らしの高齢者がみられることから、一人暮らし高齢者の状況把握、生活支援の充実が必要です。

**高齢者の31.5%が経済的な苦しさを感じている
その理由として「年金などの収入が少ない」が80.8%**

- 経済的な困窮の状況は、「やや苦しい」が23.6%、「大変苦しい」が7.9%となっています。また、「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計は31.5%となり、回答者の3割以上が苦しさを感じているとみられます。
- 居宅の種類別でみると、「民間賃貸住宅」、「公的賃貸住宅」、「借間」では、「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計が6割以上となっています。
- 困窮の理由は、「年金などの収入が少ない」が80.8%となっています。なお、「要介護4」と「要介護5」では「年金などの収入が少ない」が60%台ですが、「医療・介護にかかる出費が多い」もほぼ同率となっています。
- 生活困窮の要因として、低収入と併せて医療・介護費用、賃貸住宅の家賃・光熱費の負担が重くなっていることから、低収入の高齢者、経済的負担が大きい高齢者の生活支援策の検討が必要です。

**外出の手段は、前期高齢者では「自動車（自分で運転）」、80歳代以上では「自動車（人に乗せてもらう）」が最も多い
なお、80歳代前半の「自動車（自分で運転）」は23.1%**

- 「自動車（自分で運転）」の割合は、「65歳～69歳」で71.5%、「70歳～74歳」で62.7%と半数以上となっています。この割合は年齢層の上昇とともに低下し、「75歳～79歳」で41.8%、「85歳以上」で7.3%となっています。なお、「80歳～84歳」でも23.1%が自分で自動車を運転しています。
- 外出手段として、「75歳～79歳」では「徒歩」、「80歳～84歳」以上では「自動車（人に乗せてもらう）」が最も多くなっています。
- 要介護度別でみると、「自動車（人に乗せてもらう）」は要介護1から要介護3で1～2%みられますが、要介護4と要介護5では0%となっています。
- 高齢者の自動車運転は事故のリスクが高くなることから、運転免許返納の促進に努めるとともに、高齢者が利用しやすい公共交通機関の充実が必要です。

誰かと食事をする機会がほとんどない人は、要介護認定を受けていない高齢者では9.7%、要介護認定者では10.4%

- 要介護認定を受けていない高齢者では、誰かと食事をする機会がほとんどない回答者が9.7%となっています。このうち、「1人暮らし」では24.1%が該当しています

- が、その他の家族構成でも5～6%みられ、同居人がいる高齢者でも5～6%は孤食の傾向があると考えられます。
- 同様に、要介護認定者では、誰かと食事をする機会がほとんどない回答者が10.4%となっています。このうち「単身世帯（ひとり暮らし）」では30.9%が該当していますが、「夫婦のみ世帯」で9.4%、「その他」で6.7%みられ、同居人がいる要介護認定者では、孤食の傾向がある方が一定数いると考えられます。
 - 一人暮らし高齢者はもちろん、同居家族がいても一人で食事をする機会が多い高齢者を対象に、家族そろっての食事の促進や食事会、お茶会など、多くの人とふれあいながら食事をする機会の確保が必要です。

(3)健康状況について

低栄養の高齢者は9.0%、肥満傾向の高齢者は19.6%

- 要介護認定を受けていない高齢者のBMI（[体重(kg)]÷[身長(m)の2乗]）は、「低体重」（BMI：18.5未満）が9.0%、「普通体重」（BMI：18.5以上25未満）が62.4%、「肥満」（BMI：25以上）が19.6%となっています。
- これを男女別で見ると、「女性」は「低体重」が11.3%、「肥満」が18.3%となっており、「男性」と比較して「低体重」の割合が高く、「肥満」の割合が低くなっています。
- 年齢層別で見ると、「低体重」は年齢層が上がるとともに該当者の割合が高くなり、「85歳以上」では14.4%となっています。
- 年齢の状況とともに食事と運動が減り、低体重の高齢者が増える傾向があるため、自身の食事と栄養に関心を持っていただき、低栄養状態の改善に向けた情報発信・啓発が必要です。

健康状態は、年齢層が上がるとともに「とてもよい」の割合が低下 要支援2では、健康状態がよくない回答者が半数以上

- 現在の健康状態について、「まあよい」が57.1%で最も割合が高く、次いで「あまりよくない」が24.0%、「とてもよい」が6.6%となっています。
- これを年齢層別で見ると、「とてもよい」は、「65歳～69歳」で10.7%みられますが、年齢が上がるとともに割合は低下し、「85歳以上」では3.9%となっています。
- また、要介護度別で見ると、「要支援2」では「あまりよくない」が46.6%となっており、「よくない」の13.0%と合わせると半数以上の59.6%が「健康状態がよくない」と回答しています。なお、「要介護4」と「要介護5」では、「とてもよい」が0%となっているほか、「まあよい」は「要介護1」から「要介護3」では50%台ですが「要介護4」と「要介護5」では40%台に低下しています。
- 年齢とともに健康状態が悪化していくため、高齢者自身が介護予防や健康状態の維持・向上に取り組めるよう、健康診査の受診促進、事業の改善や情報発信、啓発の充実が必要です。

(4) 介護予防活動の状況について（要介護認定を受けていない高齢者のみ）

介護予防に取り組んでいる回答者は 50.0%

- 介護予防に取り組んでいる回答者は 50.0%となっています。
- これを年齢層別で見ると、前期高齢者では取り組んでいない回答者が多くなっていますが、後期高齢者では半数以上となっています。なお、介護予防に取り組んでいる回答者は年齢が上がるとともに割合も高くなっています。
- また、経済状況別で見ると、「大変苦しい」では取り組んでいない回答者が 53.0%みられます。なお、経済的状況にゆとりがあるほど介護予防に取り組んでいる回答者は増え、「ややゆとりがある」と「ゆとりがある」ではともに 56%台となっています。
- より多くの高齢者に介護予防に取り組んでいただくよう、事業の改善や情報発信、啓発の充実が必要です。また、経済的な理由で介護予防に意識・行動が向かない高齢者に対して、気軽にできる介護予防・健康づくりについての情報発信が必要です。

グループ活動に「参加者」として参加意向がある回答者は 49.5%、「企画・運営（お世話役）」として参加意向がある回答者は 29.2%

- 健康づくり活動や趣味などグループ活動に「参加者」として参加意向がある（「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計）回答者は 49.5%と半数近くとなっています。
- これを年齢層別で見ると、「75歳～79歳」以下の年齢層では「参加意向あり」が半数以上となっていますが、年齢が上がるとともに割合は低下し、「80歳～84歳」以上では半数以下となっています。
- また、「企画・運営（お世話役）」としての参加意向は、「参加意向あり」が 29.2%となっており、「参加者」としての参加意向より 20.3ポイント低くなっています。
- これを年齢層別で見ると、最も割合が高い「70歳～74歳」で 36.5%となっており、年齢が上がるとともに割合は低下が低下しています。
- 多くの高齢者に地域の活動に参加していただけるよう、活動の活性化を支援するとともに、参加の意義等や地域活動に関する情報の発信が必要です。

(5) 認知症施策について

認知症に関する相談窓口を知っている回答者は 19.2%

- 認知症に関する相談窓口を知っている回答者は 19.2%となっており、知らない回答者が 66.7%と、2/3程度となっています。
- これを要介護認定状況別で見ると、相談窓口を知っている回答者の割合は各区分で1割以上となっています。このうち、「要支援1」と「要介護1」以上では20%以上となっています。特に、「要介護3」では 32.3%と比較的高い割合となっています。

「認知症サポーター」を知っている回答者は9.1%

- 認知症サポーターの認知度は、「知っている」が9.1%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」が23.2%、「知らない」が54.8%となっており、知らない人が半数以上となっています。
- これを要介護認定状況別で見ると、知っている回答者は、「一般高齢者」、「総合事業対象者」、「要支援2」では10%以下ですが、「要支援1」と「要介護1」以上では10%以上となっています。なお、知らない回答者は各要介護状況区分において半数以上となっています。

「認知症の人と家族のみちしるべ」を知っている回答者は6.7%

- 「認知症の人と家族のみちしるべ」の認知度は、「知っている」が6.7%、「聞いたことはあるが、読んだことはない」が15.9%、「知らない」が64.7%となっており、知らない人が6割以上となっています。
- これを要介護認定状況別で見ると、知っている回答者は、「要介護1」、「要介護3」、「要介護5」で10%台ですが、その他の区分では10%以下となっています。なお、知らない回答者は各要介護状況区分において60%以上となっています。
- 上記3項目について、認知症に関連する相談窓口や関連情報の認知度は低い水準となっており、本人の症状によって窓口や広報を調べるようになると考えられます。必要になってから困らないよう、認知症に関する各種情報をわかりやすく、市民に広く認識していただくよう、取組の改善・充実が必要です。

(6) 介護保険サービスについて（要支援・要介護認定者）**要支援・要介護認定者の77.4%が現在介護保険サービスを利用**

- 介護保険サービスの利用状況について、「利用している」が77.4%、「以前は利用していたが、現在は利用していない」が5.4%、「利用したことはない」が11.9%となっています。
- これを要介護認定状況別で見ると、各要介護度で「利用している」の割合が高く、「要支援2」以上では70~80%台となっています。なお、「利用したことはない」は各要介護度で見られ、重度層の「要介護4」で10.1%、「要介護5」で1.8%（57人中1人）みられます。

介護保険サービス利用者の89.7%が比較的満足している

- 介護保険サービス利用者の満足度について、「満足している」が46.8%、「どちらかといえば満足している」が42.9%となっています。なお、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた「比較的満足」の割合は89.7%となっており、利用者の9割程度が比較的満足しているとみられます。
- これを要介護認定状況別で見ると、各要介護度とも、「満足している」または「どちらかといえば満足している」の割合が高くなっており、「比較的満足」の割合も80~90%台となっています。

介護保険サービスによる負担軽減は、要介護4で40.4%、要介護5で36.8%

- 家族介護者が介護保険サービスを利用して感じることについて、「介護にかかる心身の負担が大きい」が46.3%で最も割合が高く、次いで「介護保険サービスを利用して、精神的ゆとりが持てるようになった」が27.0%、「介護保険サービスを利用して、身体的負担が軽減した」が24.1%となっています。
- これを要介護度別で見ると、「介護保険サービスを利用して、身体的負担が軽減した」は「要介護4」以下では要介護度が上がるとともに割合も上昇し、「要介護4」では40.4%、「要介護5」では36.8%（57人中21人）となっています。
- 上記3項目について、要介護認定者のそれぞれの状況に応じて、家族介護者の負担軽減や本人の生活の質の維持・向上のため、適切なサービス利用の促進が必要です。また、サービスの質の向上に向けてケアプランやサービスの適正化、質の向上に向けた取組の促進、支援が必要です。

3 介護保険制度の現状

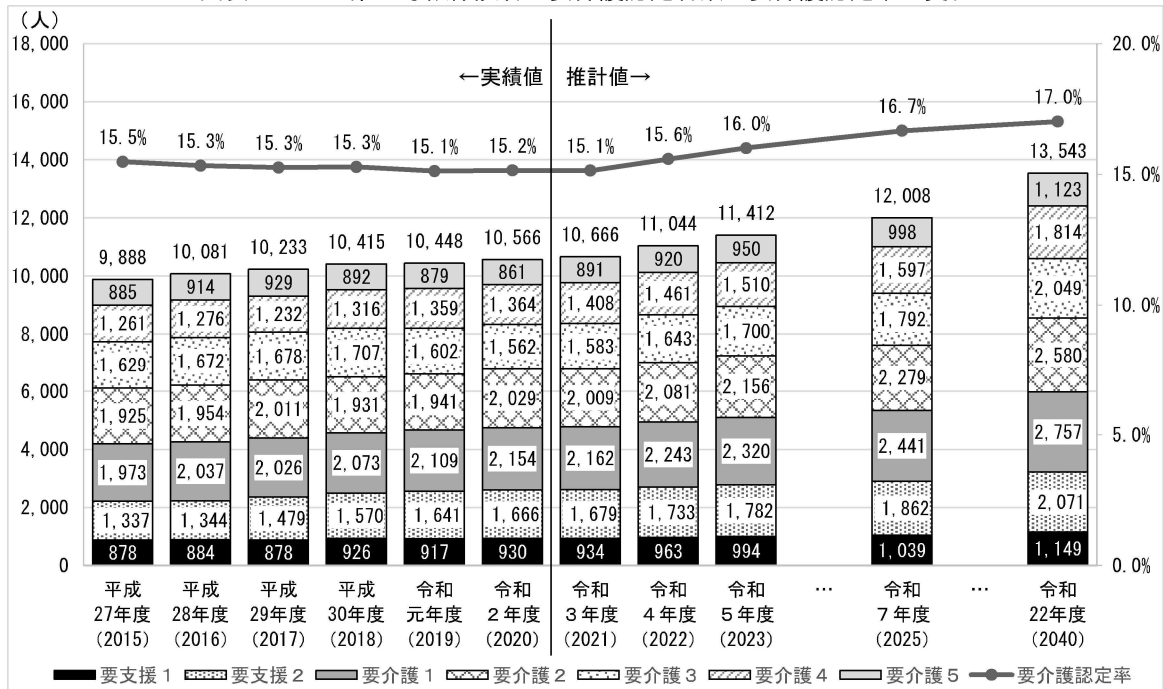
(1) 認定者数と認定率

介護保険サービスの対象となる要介護認定者数は、概ね増加傾向が続いており、平成27年度（2015年）の9,888人から令和2年度（2020年度）の10,566人へと5年間で678人増加しています。この傾向は概ね続くことが考えられ、計画期間最終年度の令和5年度（2023年度）には11,412人、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年度（2025年度）には12,008人、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年度（2040年度）には13,543人になると見込まれています。

要介護度とは、本人の心身の状態に応じて、どの程度の介護等が必要かという点から一人ひとり判断される区分です。非該当、要支援1・2、要介護1～5と8段階に区分します。要支援・要介護度別の内訳を見ると、全ての介護度において認定者数は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが見込まれます。

また、要介護認定率（65歳以上の高齢者のうち、どれだけの人が必要介護を受けているかを示す割合）は、令和元年度（2019年度）までは緩やかに低下しましたが、令和3年度（2021年度）までほぼ同率で推移した後、令和4年度（2022年度）から上昇に転じ、令和5年度（2023年度）には16.0%、令和7年度（2025年度）には16.7%、令和22年度（2040年度）には17.0%に上昇することが見込まれます。

図表2-3 第1号被保険者の要介護認定者数・要介護認定率の変化

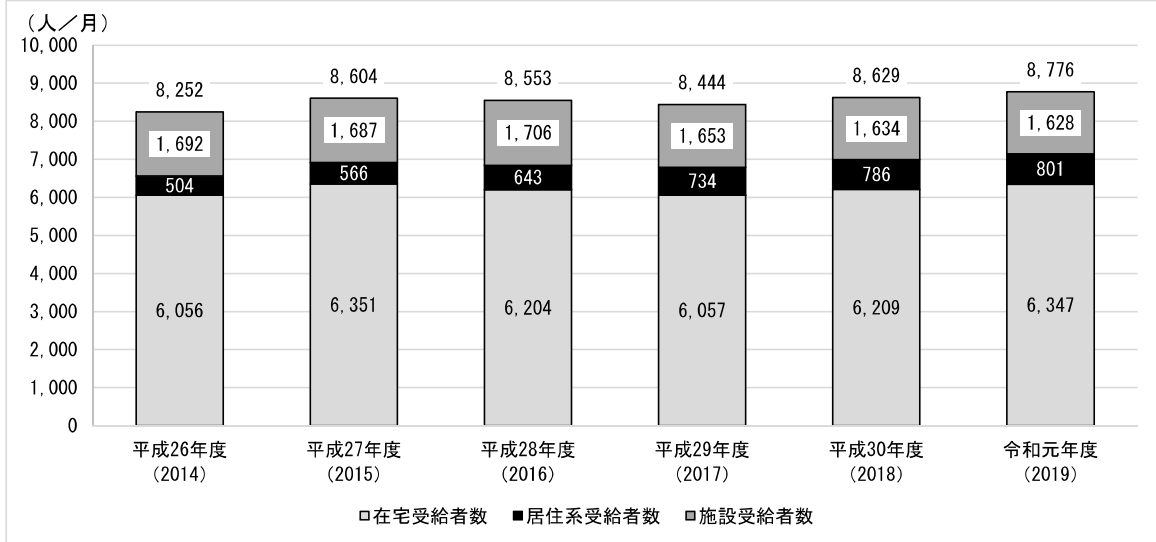


出典：介護保険事業状況報告月報（各年9月末）

(2) 介護保険サービス利用者の状況（「見える化システム」データより）

介護保険サービス利用者数（月平均）をみると、平成26年度（2014年度）以降増減を繰り返しているものの、平成26年度（2014年度）の8,252人／月から令和元年度（2019年度）の8,776人／月へと、5年間で524人増加しています。

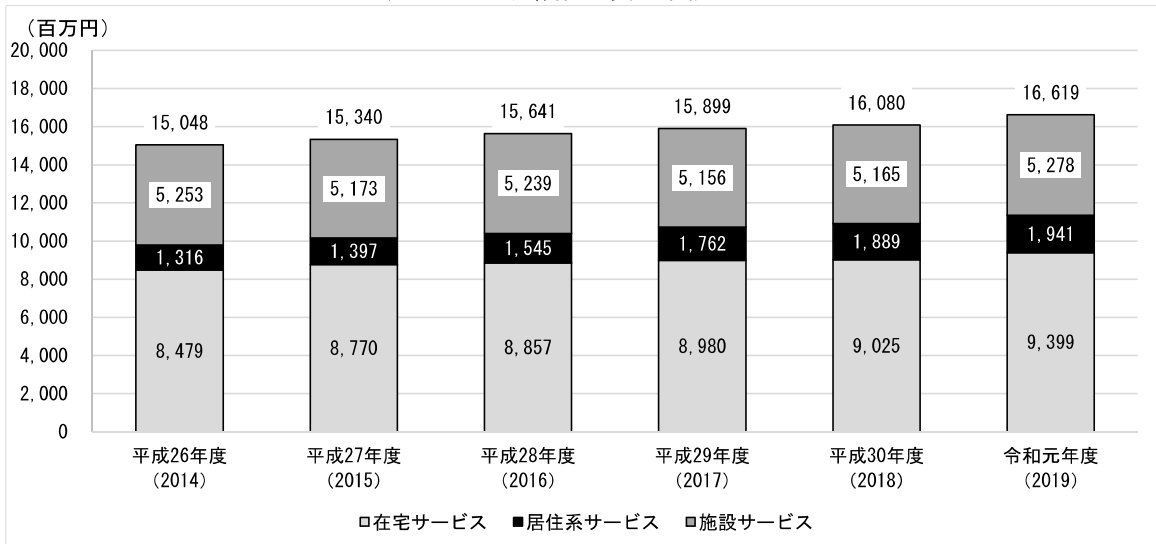
図表2-4 介護保険サービスの利用者数の推移（月平均）



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

介護給付費をみると、年々増加しており、平成26年度（2014年度）の15,048百万円から令和元年度（2019年度）の16,619百万円へと、5年間で1,571百万円増加しています。

図表2-5 介護給付費の推移（年間）



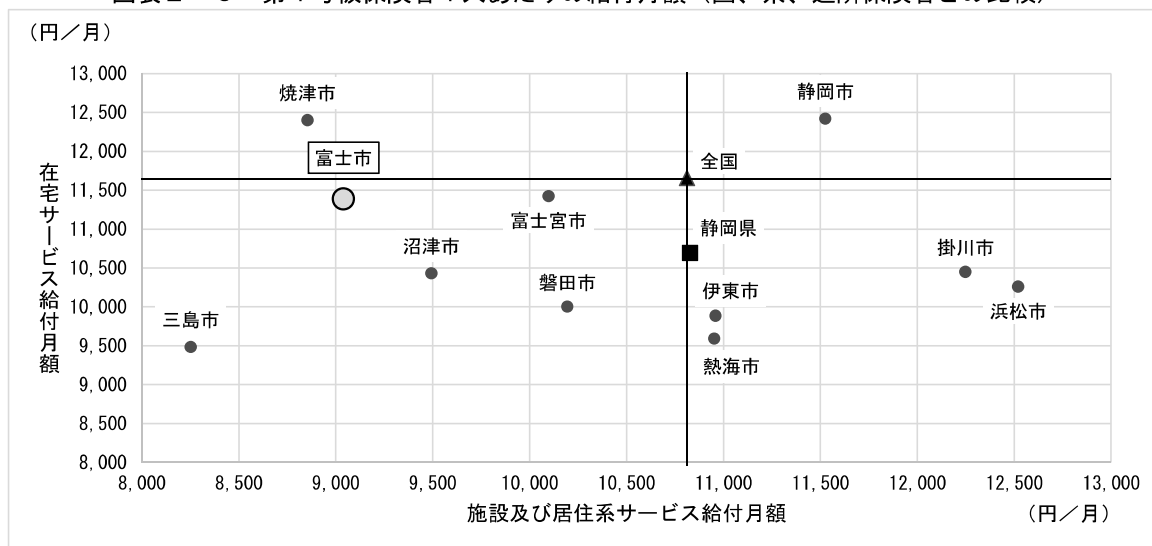
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

(3) 第1号被保険者1人あたり給付月額（「見える化システム」データより）

第1号被保険者1人あたりの給付月額の状況を見ると、「施設及び居住系サービス給付月額」、「在宅サービス給付月額」ともに全国平均を下回っています。

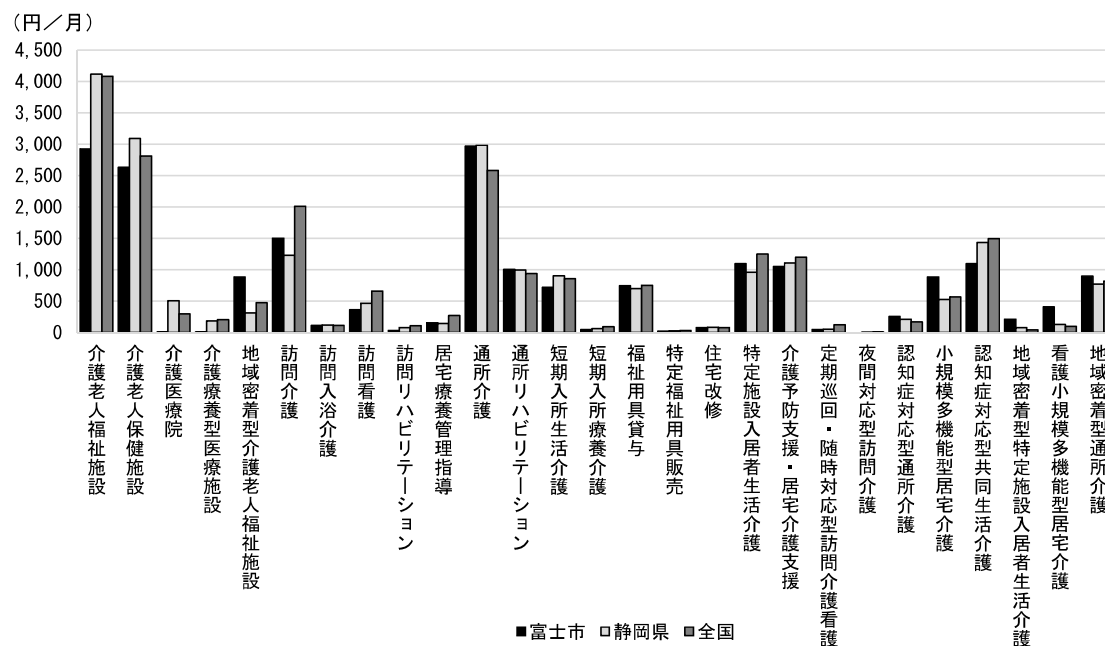
また、県と比較すると、「在宅サービス給付月額」ではやや上回っていますが、「施設及び居住系サービス給付月額」では下回っています。

図表2-6 第1号被保険者1人あたりの給付月額（国、県、近隣保険者との比較）



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 令和2年(2020年)時点

図表2-7 第1号被保険者1人あたりの給付月額（サービス種類別）

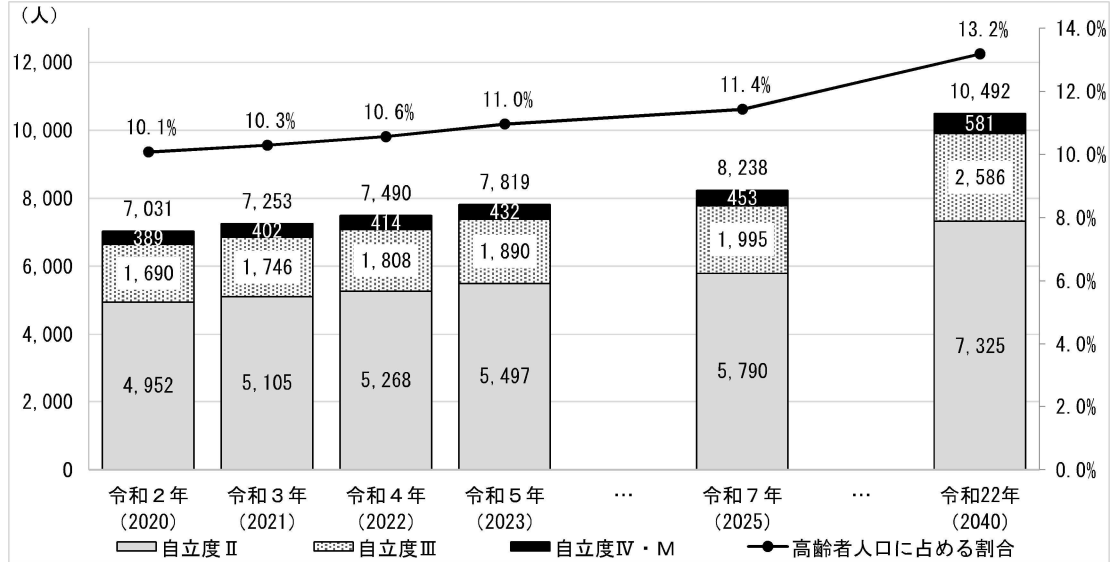


出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 令和2年(2020年)時点

(4) 認知症高齢者に係る状況

要介護認定に伴う認定調査によると、令和2年3月時点で、本市において7,031人に認知症の症状が確認されています。現状を基に今後の認知症高齢者数を推計すると、認知症高齢者の数は今後も増加を続け、令和7年には8,238人、令和22年には1万人を超える見込みです。高齢者人口に占める認知症高齢者の割合も併せて増加していく見込みです。

図表2-8 認知症日常生活自立度別認知症高齢者数推計及び高齢者人口に占める割合

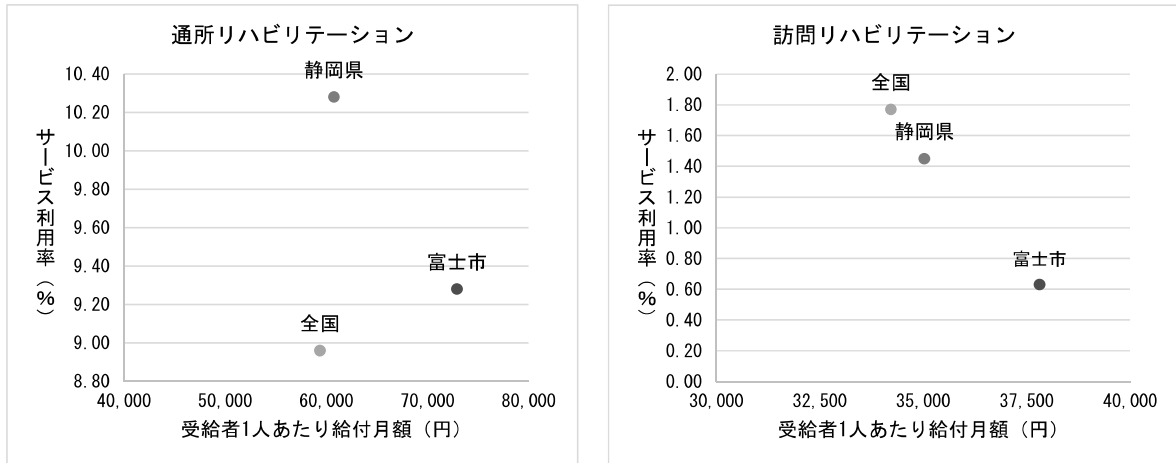


(5) リハビリテーションサービスの利用状況

通所リハビリテーションのサービス利用率（当該月の訪問リハビリテーションの受給者数を、認定者数で除した数）については、静岡県は低いものの全国の値よりは高く、受給者1人あたり給付月額については、全国、静岡県の値に比べ富士市は高くなっています。

訪問リハビリテーションのサービス利用率（当該月の訪問リハビリテーションの受給者数を、認定者数で除した数）については、全国、静岡県の値より低いものの、受給者1人あたり給付月額については、全国、静岡県の値に比べ富士市は高くなっています。

図表2-9 通所リハ、訪問リハの利用状況の比較



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（令和2年3月時点）

(6) 住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の整備状況

住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅は介護保険制度上の施設ではありませんが、近年、整備が進み、多様な介護ニーズの受け皿の一つとなっています。

図表2-10 住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の整備状況

区 分	施設数	定員
住宅型有料老人ホーム	17 施設	640 人
サービス付き高齢者向け住宅	12 施設	302 人

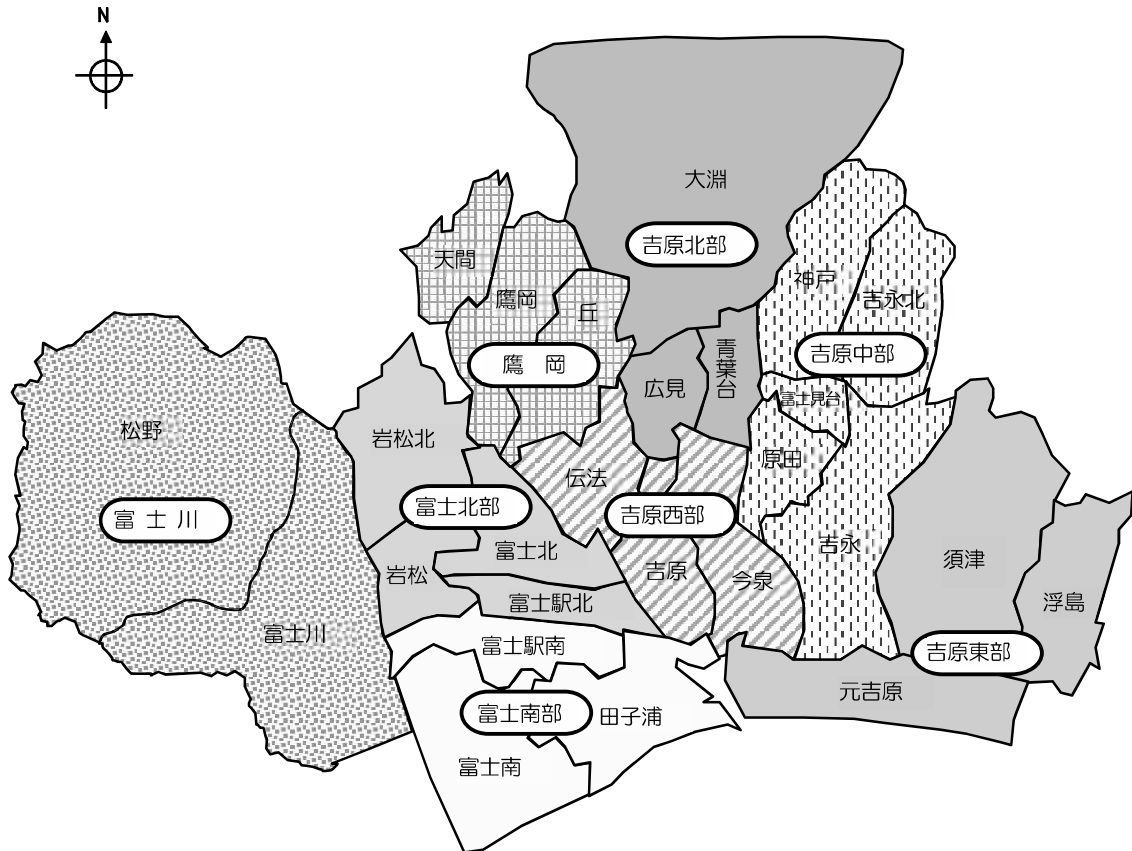
(令和2年4月時点)

4 日常生活圏域別の状況

(1) 日常生活圏域の考え方

高齢者が、要介護状態となっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、医療、介護サービスのみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスや地域の社会資源を活用し、包括的な支援を適切に提供する地域包括ケアシステムを推進するため、学校区及び高齢者人口等を勘案して、8つの日常生活圏域を設定しています。

図表2-11 日常生活圏域と地区



圏域		地区
1	吉原東部	須津、浮島、元吉原
2	吉原中部	神戸、富士見台、原田、吉永、吉永北
3	吉原北部	大淵、青葉台、広見
4	鷹岡	鷹岡、天間、丘
5	吉原西部	今泉、吉原、伝法
6	富士北部	岩松、岩松北、富士駅北、富士北
7	富士南部	富士駅南、富士南、田子浦
8	富士川	富士川、松野

(2) 日常生活圏域ごとの高齢者の現状

日常生活圏域ごとの人口、高齢者数、介護度別認定者数は以下のとおりです。

図表2-12 日常生活圏域ごとの高齢者等の状況（令和2年4月1日）

圏域	地区	人口	高齢者数	高齢化率	65～74歳 高齢者数	75歳以上 高齢者	
1	吉原東部	須津、浮島、元吉原	20,318	6,532	32.1%	3,203	3,329
2	吉原中部	神戸、富士見台、 原田、吉永、吉永北	26,743	8,092	30.3%	4,117	3,975
3	吉原北部	大淵、青葉台、広見	34,363	9,847	28.7%	4,873	4,974
4	鷹岡	鷹岡、天間、丘	32,956	8,895	27.0%	4,323	4,572
5	吉原西部	今泉、吉原、伝法	37,159	10,285	27.7%	4,841	5,444
6	富士北部	岩松、岩松北、 富士駅北、富士北	41,639	9,908	23.8%	4,861	5,047
7	富士南部	富士駅南、富士南、 田子浦	43,981	10,811	24.6%	5,371	5,440
8	富士川	富士川、松野	15,346	5,323	34.7%	2,573	2,750
合計			252,505	69,693	27.6%	34,162	35,531

(注) 人数は、町内会ごとの合計

図表2-13 日常生活圏域ごとの介護度別認定者数及び認定率（令和2年4月1日）

圏域	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定者 合計	要介護 認定率
1	97	176	199	203	155	119	91	1,040	15.9%
2	97	172	255	242	160	148	103	1,177	14.5%
3	123	220	270	244	219	176	119	1,371	13.9%
4	97	210	281	274	197	188	117	1,364	15.3%
5	173	306	346	316	251	176	122	1,690	16.4%
6	148	275	303	289	205	221	132	1,573	15.9%
7	151	260	355	288	263	234	144	1,695	15.7%
8	48	76	125	140	105	134	77	705	13.2%
合計	934	1,695	2,134	1,996	1,555	1,396	905	10,615	15.2%

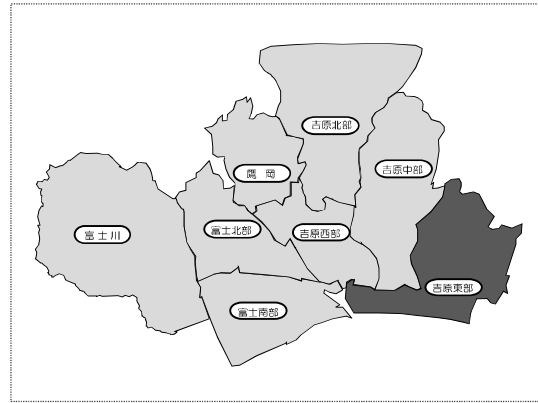
(注) 人数は、町内会ごとの合計

吉原東部

(地区：須津、浮島、元吉原)

吉原東部圏域は、高齢化率が32.1%となっており、市内で2番目に高齢化が進んでいる圏域です。

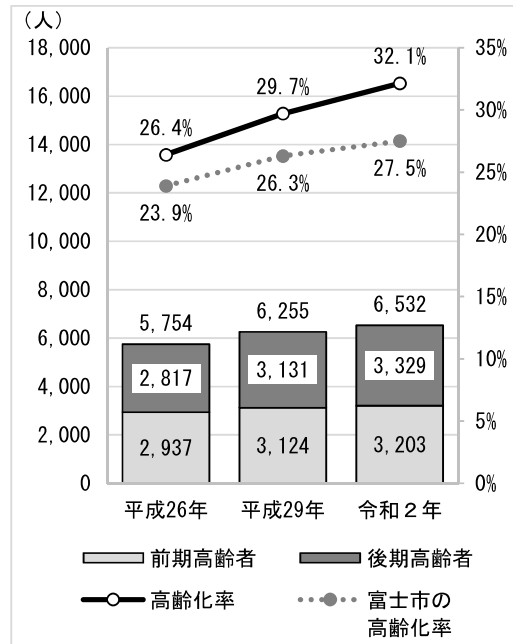
介護度別認定者数は「要支援1」、「要介護1」、「要介護4」、「要介護5」が減少しているほかは増加しています。要介護認定率は、令和2年は15.9%となっており、市内で2番目に認定率が高くなっています。



【高齢者等の状況】

	平成26年	平成29年	令和2年
人口	21,824	21,060	20,318
高齢者数	5,754	6,255	6,532
前期高齢者	2,937	3,124	3,203
後期高齢者	2,817	3,131	3,329
高齢化率	26.4%	29.7%	32.1%
富士市の高齢化率	23.9%	26.3%	27.5%

(各年4月1日現在)

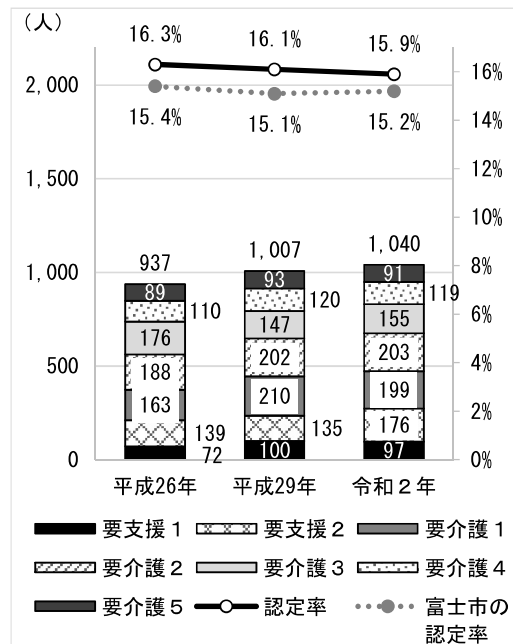


【介護度別認定者数及び認定率】

	平成26年	平成29年	令和2年
要支援1	72	100	97
要支援2	139	135	176
要介護1	163	210	199
要介護2	188	202	203
要介護3	176	147	155
要介護4	110	120	119
要介護5	89	93	91
合計	937	1,007	1,040
認定率	16.3%	16.1%	15.9%
富士市の認定率	15.4%	15.1%	15.2%

(各年4月1日現在)

* 認定者数：第2号被保険者を含んだ人数



要介護リスクの傾向について

- 最もリスクが高い項目は、「うつ傾向」の39.5%となっています。
- 市全体と比較すると、要介護リスク該当者の割合は、各項目で低くなっています。

高齢者の生活状況等について

- 居宅の種類は、「一戸建ての持ち家」が89.2%となっています。また、「賃貸・貸間」の居住者は6.7%となっています。
- 「1人暮らし」は、一般高齢者、総合事業対象者・要支援認定者では11.8%、要介護認定者では15.9%となっています。
- 現在の経済的状況が「大変苦しい」と「苦しい」の合計は、33.6%となっています。
- 外出時の移動手段が「自動車(人に乗せてもらう)」の割合は、45.0%となっています。

健康状態について

- BMI：18.5未満の「低体重」は、7.2%となっています。
- 健康状態が「とてもよい」は6.8%、「よくない」は4.3%となっています。

介護予防活動の状況について

- 介護予防に取り組んでいる人は49.2%となっています。

認知症施策について

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は20.0%となっています。
- 認知症サポーターを知っている人は8.4%となっています。
- 「認知症の人と家族のみちしるべ」を知っている人は6.5%となっています。

介護保険サービスについて

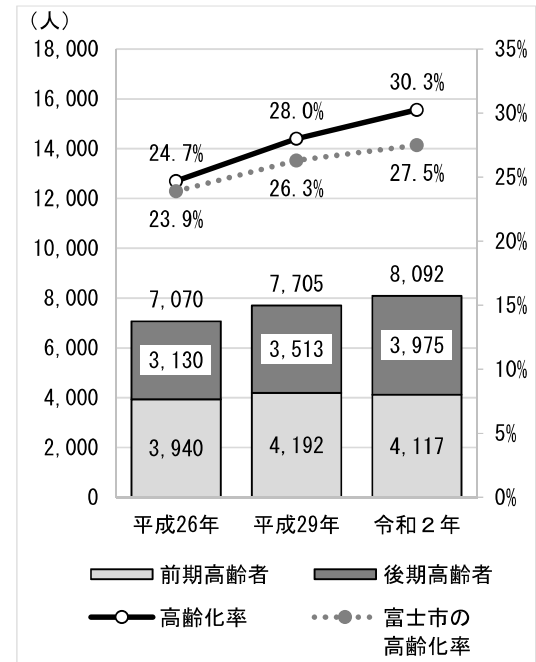
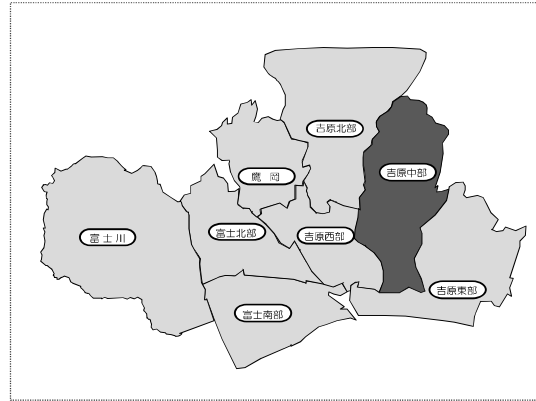
- 介護保険サービスを現在利用している人は75.9%、以前は利用していたが現在利用していない人は8.5%、利用したことはない人は11.3%となっています。
- 介護保険サービスを利用している人のうち、「満足している」は44.9%、「どちらかといえば満足している」は43.9%、「満足していない」は1.9%となっています。
- 家族介護者が介護保険サービスを利用して感じることにについて、「介護にかかる心身の負担が大きい」が50.3%で最も割合が高く、次いで「介護のため、仕事や家事などが十分にできない」が25.6%、「介護保険サービスを利用して、精神的ゆとりが持てるようになった」が24.4%となっています。

吉原中部

(地区：神戸、富士見台、原田、吉永、吉永北)

吉原中部圏域は、高齢化率が30.3%となっており、市内で3番目に高齢化が進んでいる圏域です。

介護度別認定者数は「要介護1」から「要介護4」の各要介護度が減少しているほかは増加しています。要介護認定率は、令和2年は14.5%となっており、市内で6番目に認定率が高くなっています。



【高齢者等の状況】

	平成26年	平成29年	令和2年
人口	28,640	27,507	26,743
高齢者数	7,070	7,705	8,092
前期高齢者	3,940	4,192	4,117
後期高齢者	3,130	3,513	3,975
高齢化率	24.7%	28.0%	30.3%
富士市の高齢化率	23.9%	26.3%	27.5%

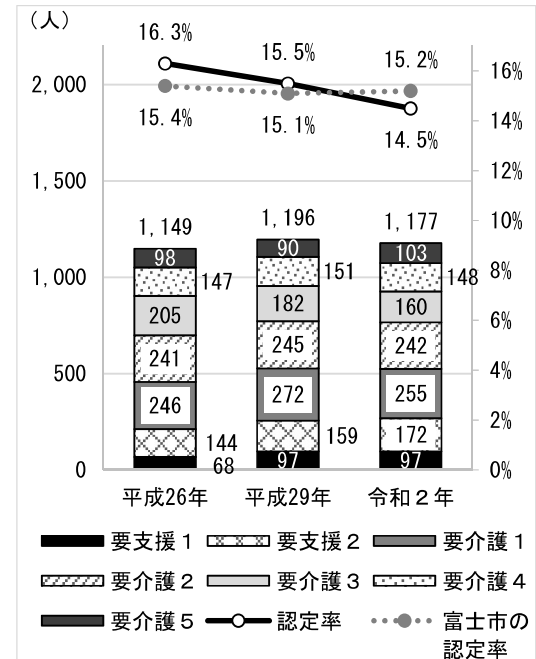
(各年4月1日現在)

【介護度別認定者数及び認定率】

	平成26年	平成29年	令和2年
要支援1	68	97	97
要支援2	144	159	172
要介護1	246	272	255
要介護2	241	245	242
要介護3	205	182	160
要介護4	147	151	148
要介護5	98	90	103
合計	1,149	1,196	1,177
認定率	16.3%	15.5%	14.5%
富士市の認定率	15.4%	15.1%	15.2%

(各年4月1日現在)

* 認定者数：第2号被保険者を含んだ人数



要介護リスクの傾向について

- 最もリスクが高い項目は、「うつ傾向」の42.8%となっています。
- 市全体と比較すると、要介護リスク該当者の割合は、各項目で高くなっており、特に「転倒リスク」で40.0%、「手段的日常生活動作（IADL）低い」で16.4%となっています。

高齢者の生活状況等について

- 居宅の種類は、「一戸建ての持ち家」が89.7%となっています。また、「賃貸・貸間」の居住者は8.5%となっています。
- 「1人暮らし」は、一般高齢者、総合事業対象者・要支援認定者では15.1%、要介護認定者では11.4%となっています。
- 現在の経済的状況が「大変苦しい」と「苦しい」の合計は、33.1%となっています。
- 外出時の移動手段が「自動車(人に乗せてもらう)」の割合は、53.6%となっています。

健康状態について

- BMI：18.5未満の「低体重」は、7.9%となっています。
- 健康状態が「とてもよい」は6.3%、「よくない」は6.5%となっています。

介護予防活動の状況について

- 介護予防に取り組んでいる人は50.0%となっています。

認知症施策について

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は16.8%となっています。
- 認知症サポーターを知っている人は8.2%となっています。
- 「認知症の人と家族のみちしるべ」を知っている人は6.7%となっています。

介護保険サービスについて

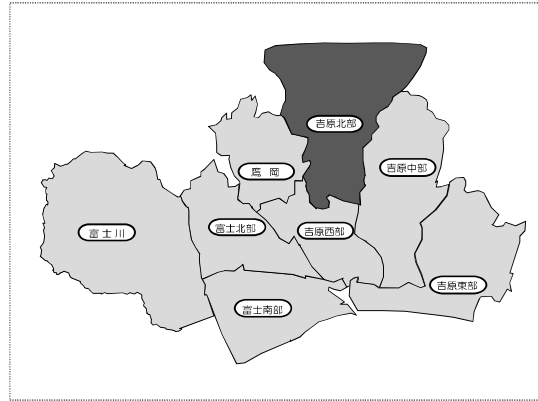
- 介護保険サービスを現在利用している人は76.2%、以前は利用していたが現在利用していない人は6.5%、利用したことはない人は13.5%となっています。
- 介護保険サービスを利用している人のうち、「満足している」は46.8%、「どちらかといえば満足している」は39.7%、「満足していない」は0.0%となっています。
- 家族介護者が介護保険サービスを利用して感じることにについて、「介護にかかる心身の負担が大きい」が52.4%で最も割合が高く、次いで「介護保険サービスを利用して、精神的ゆとりが持てるようになった」が26.7%、「介護にかかる経済的負担が大きい」が21.9%となっています。

吉原北部

(地区：大淵、青葉台、広見)

吉原北部圏域は、高齢化率が28.7%となっており、市内で4番目に高齢化が進んでいる圏域です。

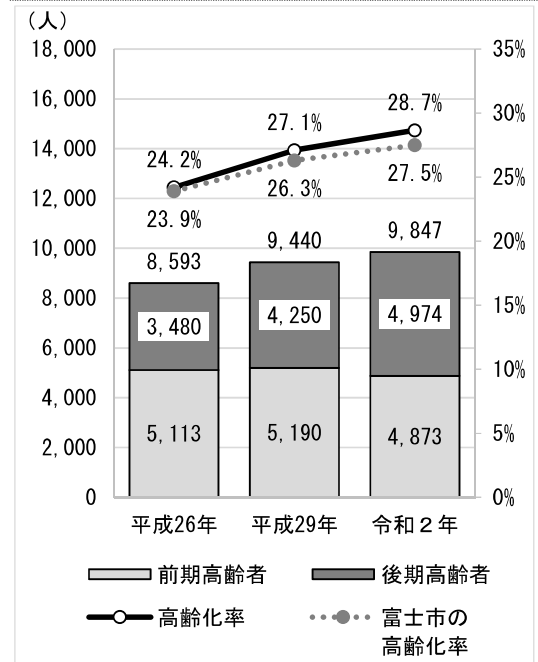
介護度別認定者数は「要介護1」以下で増加し、「要介護2」以上の各要介護度で減少しています。要介護認定率は、令和2年は13.9%となっており、市内で2番目に認定率が低くなっています。



【高齢者等の状況】

	平成26年	平成29年	令和2年
人口	35,505	34,837	34,363
高齢者数	8,593	9,440	9,847
前期高齢者	5,113	5,190	4,873
後期高齢者	3,480	4,250	4,974
高齢化率	24.2%	27.1%	28.7%
富士市の高齢化率	23.9%	26.3%	27.5%

(各年4月1日現在)

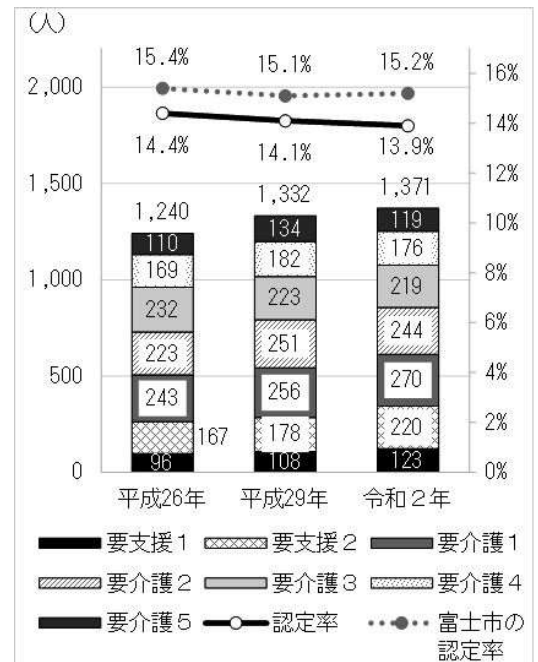


【介護度別認定者数及び認定率】

	平成26年	平成29年	令和2年
要支援1	96	108	123
要支援2	167	178	220
要介護1	243	256	270
要介護2	223	251	244
要介護3	232	223	219
要介護4	169	182	176
要介護5	110	134	119
合計	1,240	1,332	1,371
認定率	14.4%	14.1%	13.9%
富士市の認定率	15.4%	15.1%	15.2%

(各年4月1日現在)

* 認定者数：第2号被保険者を含んだ人数



要介護リスクの傾向について

- 最もリスクが高い項目は、「うつ傾向」の43.5%となっています。
- 市全体と比較すると、要介護リスク該当者の割合は各項目で高くなっており、特に「運動器の機能低下リスク」は34.3%、「閉じこもり傾向」で24.3%となっています

高齢者の生活状況等について

- 居宅の種類は、「一戸建ての持ち家」が91.0%となっています。また、「賃貸・貸間」の居住者は5.2%となっています。
- 「1人暮らし」は、一般高齢者、総合事業対象者・要支援認定者では16.5%、要介護認定者では8.4%となっています。
- 現在の経済的状況が「大変苦しい」と「苦しい」の合計は、36.3%となっています。
- 外出時の移動手段が「自動車(人に乗せてもらう)」の割合は、48.8%となっています。

健康状態について

- BMI：18.5未満の「低体重」は、7.6%となっています。
- 健康状態が「とてもよい」は6.2%、「よくない」は7.2%となっています。

介護予防活動の状況について

- 介護予防に取り組んでいる人は53.2%となっています。

認知症施策について

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は16.5%となっています。
- 認知症サポーターを知っている人は10.0%となっています。
- 「認知症の人と家族のみちしるべ」を知っている人は7.0%となっています。

介護保険サービスについて

- 介護保険サービスを現在利用している人は78.1%、以前は利用していたが現在利用していない人は5.7%、利用したことはない人は12.9%となっています。
- 介護保険サービスを利用している人のうち、「満足している」は50.6%、「どちらかといえば満足している」は37.2%、「満足していない」は1.8%となっています。
- 家族介護者が介護保険サービスを利用して感じることにについて、「介護にかかる心身の負担が大きい」が48.9%で最も割合が高く、次いで「介護保険サービスを利用して、精神的ゆとりが持てるようになった」が30.5%、「介護保険サービスを利用して、身体的負担が軽減した」が29.0%となっています。

鷹岡

(地区：鷹岡、天間、丘)

鷹岡圏域は、高齢化率が27.0%となり、市内で6番目に高齢化が進んでいる圏域です。

介護度別認定者数は「要支援1」、「要介護3」、「要介護5」で減少しているほかは増加しています。要介護認定率は、令和2年は15.3%となっており、市内で5番目に認定率が高くなっています。

【高齢者等の状況】

	平成26年	平成29年	令和2年
人口	32,686	32,800	32,956
高齢者数	7,890	8,630	8,895
前期高齢者	4,223	4,476	4,323
後期高齢者	3,667	4,154	4,572
高齢化率	24.1%	26.3%	27.0%
富士市の高齢化率	23.9%	26.3%	27.5%

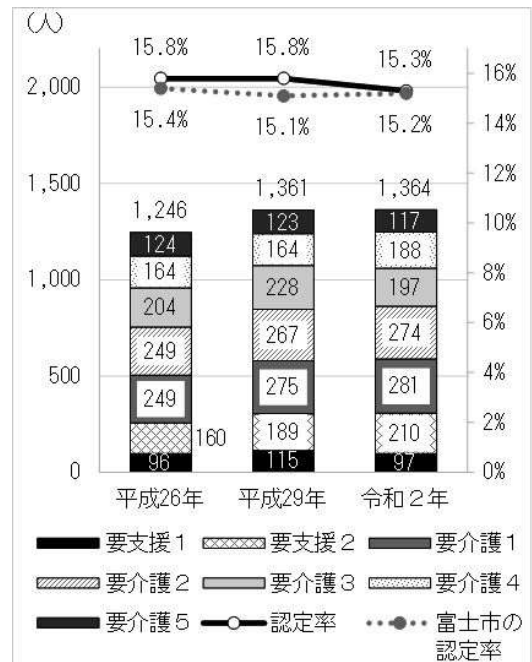
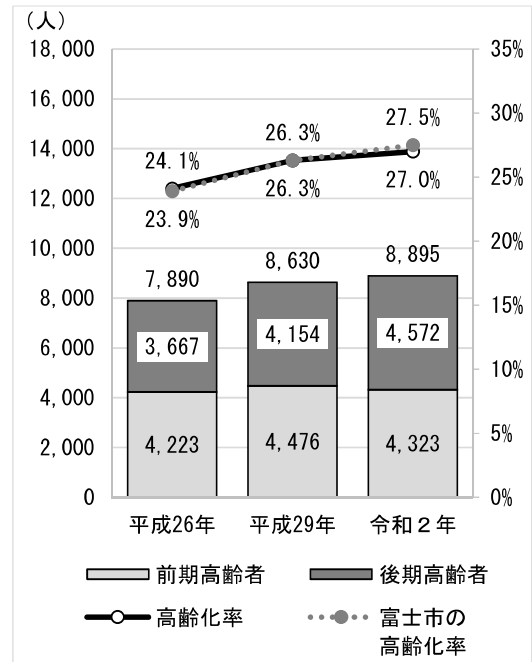
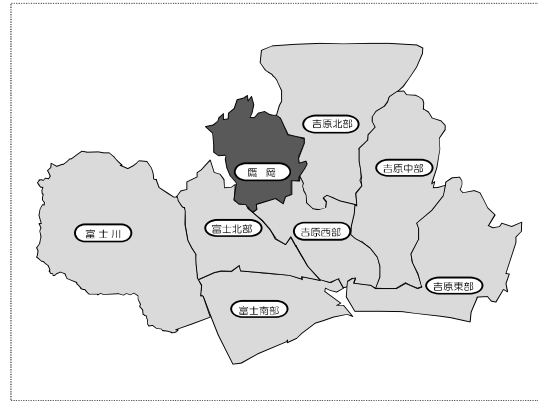
(各年4月1日現在)

【介護度別認定者数及び認定率】

	平成26年	平成29年	令和2年
要支援1	96	115	97
要支援2	160	189	210
要介護1	249	275	281
要介護2	249	267	274
要介護3	204	228	197
要介護4	164	164	188
要介護5	124	123	117
合計	1,246	1,361	1,364
認定率	15.8%	15.8%	15.3%
富士市の認定率	15.4%	15.1%	15.2%

(各年4月1日現在)

* 認定者数：第2号被保険者を含んだ人数



要介護リスクの傾向について

- 最もリスクが高い項目は、「うつ傾向」の43.2%となっています。
- 市全体と比較すると、要介護リスク該当者の割合はほぼ同率となっています。

高齢者の生活状況等について

- 居宅の種類は、「一戸建ての持ち家」が92.3%となっています。また、「賃貸・貸間」の居住者は4.8%となっています。
- 「1人暮らし」は、一般高齢者、総合事業対象者・要支援認定者では14.1%、要介護認定者では16.2%となっています。
- 現在の経済的状況が「大変苦しい」と「苦しい」の合計は、34.6%となっています。
- 外出時の移動手段が「自動車(人に乗せてもらう)」の割合は、45.2%となっています。

健康状態について

- BMI：18.5未満の「低体重」は、10.4%となっています。
- 健康状態が「とてもよい」は6.3%、「よくない」は4.6%となっています。

介護予防活動の状況について

- 介護予防に取り組んでいる人は47.8%となっています。

認知症施策について

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は18.2%となっています。
- 認知症サポーターを知っている人は8.8%となっています。
- 「認知症の人と家族のみちしるべ」を知っている人は3.9%となっています。

介護保険サービスについて

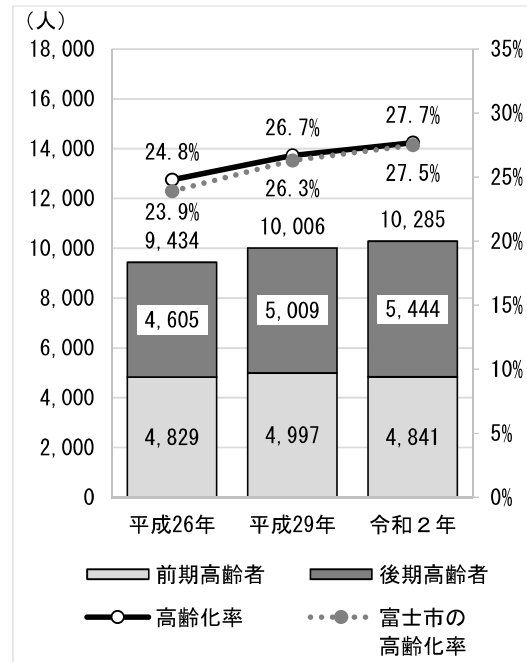
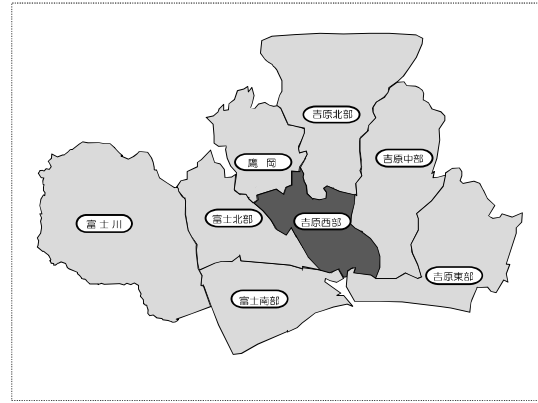
- 介護保険サービスを現在利用している人は81.3%、以前は利用していたが現在利用していない人は4.0%、利用したことはない人は8.5%となっています。
- 介護保険サービスを利用している人のうち、「満足している」は42.7%、「どちらかといえば満足している」は48.3%、「満足していない」は2.1%となっています。
- 家族介護者が介護保険サービスを利用して感じることに、「介護にかかる心身の負担が大きい」が51.4%で最も割合が高く、次いで「介護保険サービスを利用して、精神的ゆとりが持てるようになった」が27.9%、「介護保険サービスを利用して、身体的負担が軽減した」が24.3%となっています。

吉原西部

(地区：今泉、吉原、伝法)

吉原西部圏域は、高齢化率が27.7%となっており、市内で5番目に高齢化が進んでいる圏域です。

介護度別認定者数は「要介護3」で減少、「要介護2」で同数となっているほかは増加しています。要介護認定率は、令和2年は16.4%となっており、市内で最も認定率が高くなっています。



【高齢者等の状況】

	平成26年	平成29年	令和2年
人口	38,112	37,518	37,159
高齢者数	9,434	10,006	10,285
前期高齢者	4,829	4,997	4,841
後期高齢者	4,605	5,009	5,444
高齢化率	24.8%	26.7%	27.7%
富士市の高齢化率	23.9%	26.3%	27.5%

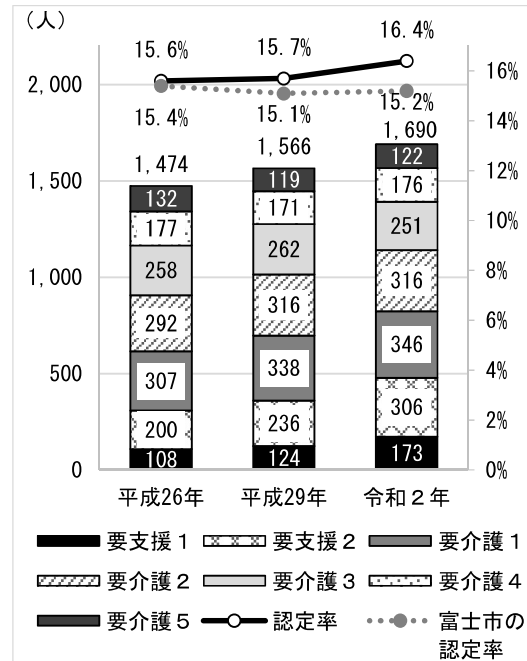
(各年4月1日現在)

【介護度別認定者数及び認定率】

	平成26年	平成29年	令和2年
要支援1	108	124	173
要支援2	200	236	306
要介護1	307	338	346
要介護2	292	316	316
要介護3	258	262	251
要介護4	177	171	176
要介護5	132	119	122
合計	1,474	1,566	1,690
認定率	15.6%	15.7%	16.4%
富士市の認定率	15.4%	15.1%	15.2%

(各年4月1日現在)

* 認定者数：第2号被保険者を含んだ人数



要介護リスクの傾向について

- 最もリスクが高い項目は、「うつ傾向」の43.6%となっています。
- 市全体と比較すると、「転倒リスク」で39.6%とやや高めですが、その他の項目の割合はほぼ同率となっています。

高齢者の生活状況等について

- 居宅の種類は、「一戸建ての持ち家」84.9%となっています。また、「賃貸・貸間」の居住者は8.4%となっています。
- 「1人暮らし」は、一般高齢者、総合事業対象者・要支援認定者では18.9%、要介護認定者では10.1%となっています。
- 現在の経済的状況が「大変苦しい」と「苦しい」の合計は、29.4%となっています。
- 外出時の移動手段が「自動車(人に乗せてもらう)」の割合は、51.8%となっています。

健康状態について

- BMI：18.5未満の「低体重」は、9.6%となっています。
- 健康状態が「とてもよい」は5.5%、「よくない」は6.7%となっています。

介護予防活動の状況について

- 介護予防に取り組んでいる人は49.4%となっています。

認知症施策について

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は15.0%となっています。
- 認知症サポーターを知っている人は9.2%となっています。
- 「認知症の人と家族のみちしるべ」を知っている人は6.6%となっています。

介護保険サービスについて

- 介護保険サービスを現在利用している人は80.3%、以前は利用していたが現在利用していない人は4.9%、利用したことはない人は9.8%となっています。
- 介護保険サービスを利用している人のうち、「満足している」は49.0%、「どちらかといえば満足している」は41.3%、「満足していない」は1.5%となっています。
- 家族介護者が介護保険サービスを利用して感じることについて、「介護にかかる心身の負担が大きい」が50.6%で最も割合が高く、次いで「介護保険サービスを利用して、精神的ゆとりが持てるようになった」が31.6%、「介護保険サービスを利用して、身体的負担が軽減した」が25.3%となっています。

富士北部

(地区：岩松、岩松北、富士駅北、富士北)

富士北部圏域は、高齢化率が23.8%となっており、市内で最も高齢化率が低い圏域です。

介護度別認定者数は「要介護3」で減少しているほかは増加しています。要介護認定率は、令和2年は15.9%となっており、市内で2番目に認定率が高くなっています。

【高齢者等の状況】

	平成26年	平成29年	令和2年
人口	41,099	41,417	41,639
高齢者数	8,679	9,448	9,908
前期高齢者	4,581	4,810	4,861
後期高齢者	4,098	4,638	5,047
高齢化率	21.1%	22.8%	23.8%
富士市の高齢化率	23.9%	26.3%	27.5%

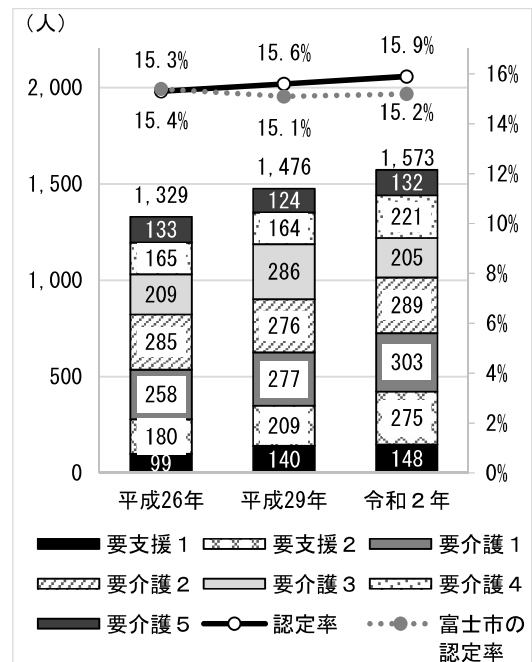
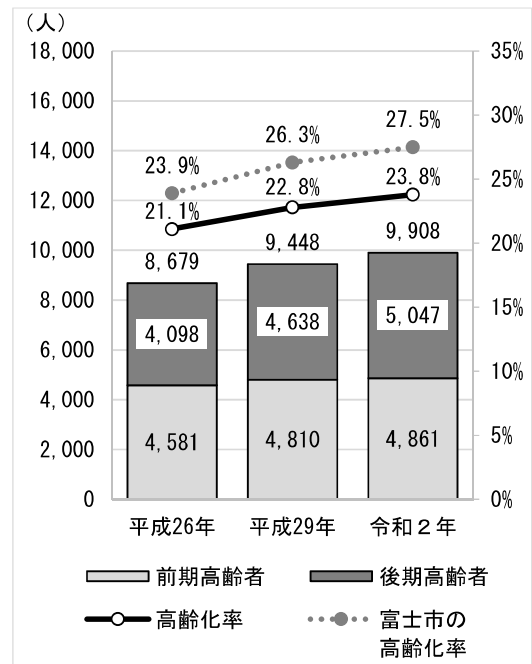
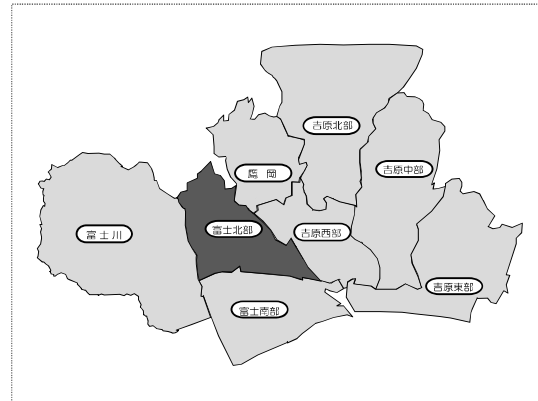
(各年4月1日現在)

【介護度別認定者数及び認定率】

	平成26年	平成29年	令和2年
要支援1	99	140	148
要支援2	180	209	275
要介護1	258	277	303
要介護2	285	276	289
要介護3	209	286	205
要介護4	165	164	221
要介護5	133	124	132
合計	1,329	1,476	1,573
認定率	15.3%	15.6%	15.9%
富士市の認定率	15.4%	15.1%	15.2%

(各年4月1日現在)

* 認定者数：第2号被保険者を含んだ人数



要介護リスクの傾向について

- 最もリスクが高い項目は、「うつ傾向」の42.6%となっています。
- 市全体と比較すると、「運動器の機能低下リスク」で32.1%と比較的高い割合となっています。

高齢者の生活状況等について

- 居宅の種類は、「一戸建ての持ち家」が85.3%となっています。また、「賃貸・貸間」の居住者は9.3%となっています。
- 「1人暮らし」は、一般高齢者、総合事業対象者・要支援認定者では17.1%、要介護認定者では11.1%となっています。
- 現在の経済的状況が「大変苦しい」と「苦しい」の合計は、33.0%となっています。
- 外出時の移動手段が「自動車(人に乗せてもらう)」の割合は、52.9%となっています。

健康状態について

- BMI：18.5未満の「低体重」は、10.0%となっています。
- 健康状態が「とてもよい」は6.2%、「よくない」は4.6%となっています。

介護予防活動の状況について

- 介護予防に取り組んでいる人は52.4%となっています。

認知症施策について

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は15.9%となっています。
- 認知症サポーターを知っている人は6.9%となっています。
- 「認知症の人と家族のみちしるべ」を知っている人は3.4%となっています。

介護保険サービスについて

- 介護保険サービスを現在利用している人は74.0%、以前は利用していたが現在利用していない人は6.9%、利用したことはない人は13.7%となっています。
- 介護保険サービスを利用している人のうち、「満足している」は48.3%、「どちらかといえば満足している」は45.0%、「満足していない」は0.7%となっています。
- 家族介護者が介護保険サービスを利用して感じることにについて、「介護にかかる心身の負担が大きい」が47.9%で最も割合が高く、次いで「介護保険サービスを利用して、精神的ゆとりが持てるようになった」が30.8%、「介護保険サービスを利用して、身体的負担が軽減した」が23.9%となっています。

富士南部

(地区：富士駅南、富士南、田子浦)

富士南部圏域は、高齢化率が24.6%となっており、市内で2番目に高齢化率が低い圏域です。

介護度別認定者数は「要介護2」で減少しているほかは増加しています。要介護認定率は、令和2年は15.7%となっており、市内で4番目に認定率が高くなっています。

【高齢者等の状況】

	平成26年	平成29年	令和2年
人口	43,790	43,677	43,981
高齢者数	9,387	10,284	10,811
前期高齢者	5,210	5,415	5,371
後期高齢者	4,177	4,869	5,440
高齢化率	21.4%	23.5%	24.6%
富士市の高齢化率	23.9%	26.3%	27.5%

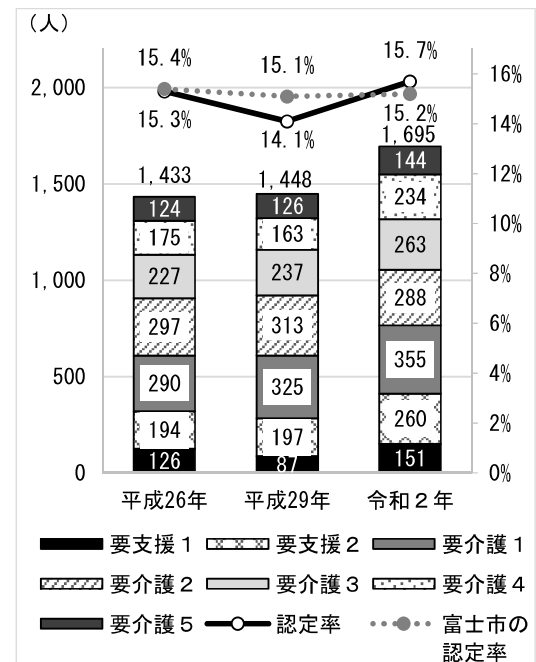
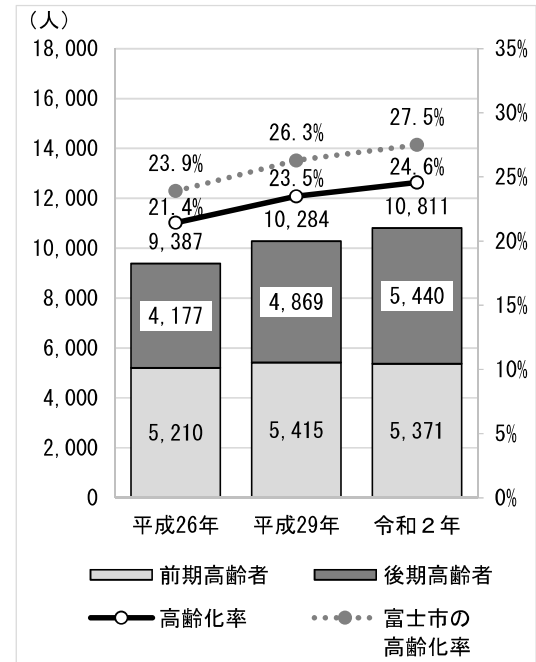
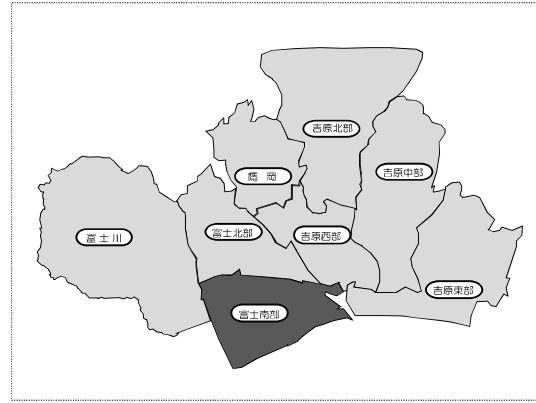
(各年4月1日現在)

【介護度別認定者数及び認定率】

	平成26年	平成29年	令和2年
要支援1	126	87	151
要支援2	194	197	260
要介護1	290	325	355
要介護2	297	313	288
要介護3	227	237	263
要介護4	175	163	234
要介護5	124	126	144
合計	1,433	1,448	1,695
認定率	15.3%	14.1%	15.7%
富士市の認定率	15.4%	15.1%	15.2%

(各年4月1日現在)

* 認定者数：第2号被保険者を含んだ人数



要介護リスクの傾向について

- 最もリスクが高い項目は、「うつ傾向」の43.1%となっています。
- 市全体と比較すると、要介護リスク該当者の割合は、ほぼ同率となっています。

高齢者の生活状況等について

- 居宅の種類は、「一戸建ての持ち家」が87.6%となっています。また、「賃貸・貸間」の居住者は7.7%となっています。
- 「1人暮らし」は、一般高齢者、総合事業対象者・要支援認定者では15.6%、要介護認定者では12.8%となっています。
- 現在の経済的状況が「大変苦しい」と「苦しい」の合計は、30.7%となっています。
- 外出時の移動手段が「自動車(人に乗せてもらう)」の割合は、46.7%となっています。

健康状態について

- BMI：18.5未満の「低体重」は、9.4%となっています。
- 健康状態が「とてもよい」は8.2%、「よくない」は4.7%となっています。

介護予防活動の状況について

- 介護予防に取り組んでいる人は53.5%となっています。

認知症施策について

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は15.6%となっています。
- 認知症サポーターを知っている人は8.1%となっています。
- 「認知症の人と家族のみちしるべ」を知っている人は5.6%となっています。

介護保険サービスについて

- 介護保険サービスを現在利用している人は78.8%、以前は利用していたが現在利用していない人は3.5%、利用したことはない人は12.1%となっています。
- 介護保険サービスを利用している人のうち、「満足している」は44.0%、「どちらかといえば満足している」は45.6%、「満足していない」は1.6%となっています。
- 家族介護者が介護保険サービスを利用して感じることに、「介護にかかる心身の負担が大きい」が42.6%で最も割合が高く、次いで「介護保険サービスを利用して、精神的ゆとりが持てるようになった」が27.0%、「介護保険サービスを利用して、身体的負担が軽減した」が25.5%となっています。

富士川

(地区：富士川、松野)

富士川圏域は、高齢化率が34.7%となっており、市内で最も高齢化が進んでいる圏域です。

介護度別認定者数は「要介護2」、「要介護4」で増加しているほかは減少しています。要介護認定率は、令和2年は13.2%となっており、市内で最も認定率が低くなっています。

【高齢者等の状況】

	平成26年	平成29年	令和2年
人口	16,518	16,121	15,346
高齢者数	4,849	5,251	5,323
前期高齢者	2,579	2,695	2,573
後期高齢者	2,270	2,556	2,750
高齢化率	29.4%	32.6%	34.7%
富士市の高齢化率	23.9%	26.3%	27.5%

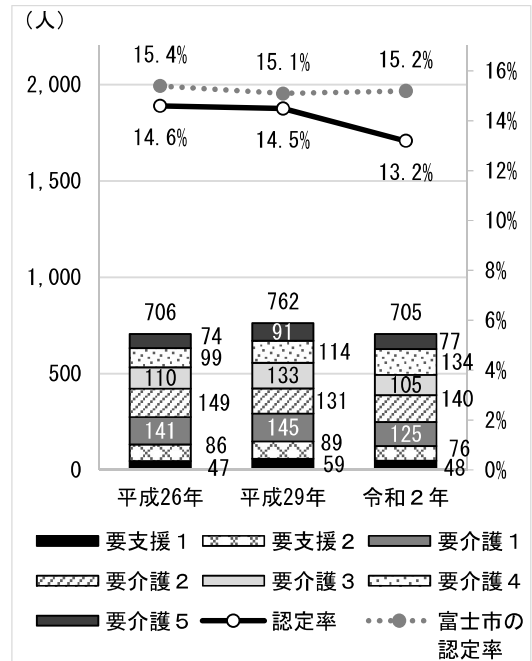
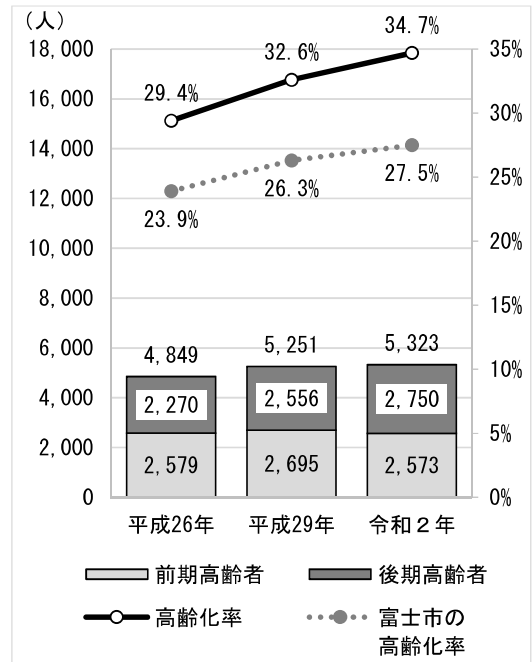
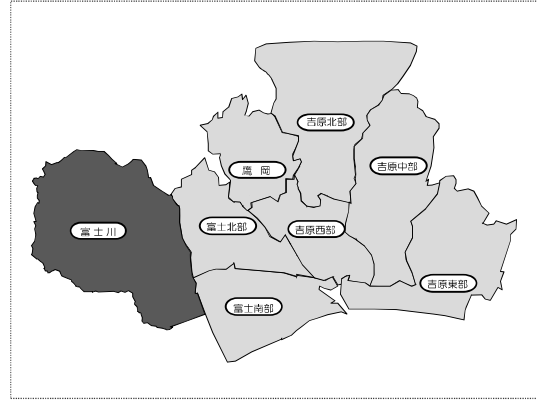
(各年4月1日現在)

【介護度別認定者数及び認定率】

	平成26年	平成29年	令和2年
要支援1	47	59	48
要支援2	86	89	76
要介護1	141	145	125
要介護2	149	131	140
要介護3	110	133	105
要介護4	99	114	134
要介護5	74	91	77
合計	706	762	705
認定率	14.6%	14.5%	13.2%
富士市の認定率	15.4%	15.1%	15.2%

(各年4月1日現在)

* 認定者数：第2号被保険者を含んだ人数



要介護リスクの傾向について

- 最もリスクが高い項目は、「うつ傾向」の39.6%となっています。
- 市全体と比較すると、「うつ傾向」を除く4項目で要介護リスク該当者の割合が低く、特に「運動器の機能低下リスク」は24.1%となっています。

高齢者の生活状況等について

- 居宅の種類は、「一戸建ての持ち家」が95.4%となっています。また、「賃貸・貸間」の居住者は2.0%となっています。
- 「1人暮らし」は、一般高齢者、総合事業対象者・要支援認定者では18.7%、要介護認定者では5.7%となっています。
- 現在の経済的状況が「大変苦しい」と「苦しい」の合計は、22.4%となっています。
- 外出時の移動手段が「自動車(人に乗せてもらう)」の割合は、49.5%となっています。

健康状態について

- BMI：18.5未満の「低体重」は、10.8%となっています。
- 健康状態が「とてもよい」は7.8%、「よくない」は2.3%となっています。

介護予防活動の状況について

- 介護予防に取り組んでいる人は48.2%となっています。

認知症施策について

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は22.5%となっています。
- 認知症サポーターを知っている人は8.0%となっています。
- 「認知症の人と家族のみちしるべ」を知っている人は6.5%となっています。

介護保険サービスについて

- 介護保険サービスを現在利用している人は77.5%、以前は利用していたが現在利用していない人は3.6%、利用したことはない人は12.6%となっています。
- 介護保険サービスを利用している人のうち、「満足している」は47.7%、「どちらかといえば満足している」は40.7%、「満足していない」は2.3%となっています。
- 家族介護者が介護保険サービスを利用して感じることにについて、「介護にかかる心身の負担が大きい」が52.9%で最も割合が高く、次いで「介護保険サービスを利用して、身体的負担が軽減した」が37.1%、「介護にかかる経済的負担が大きい」が32.9%となっています。

5 前期計画（ふじパワフル85計画V）の評価

（1）施策の実施状況、目標値の達成状況（総括）

①高齢者保健福祉施策の実施状況評価

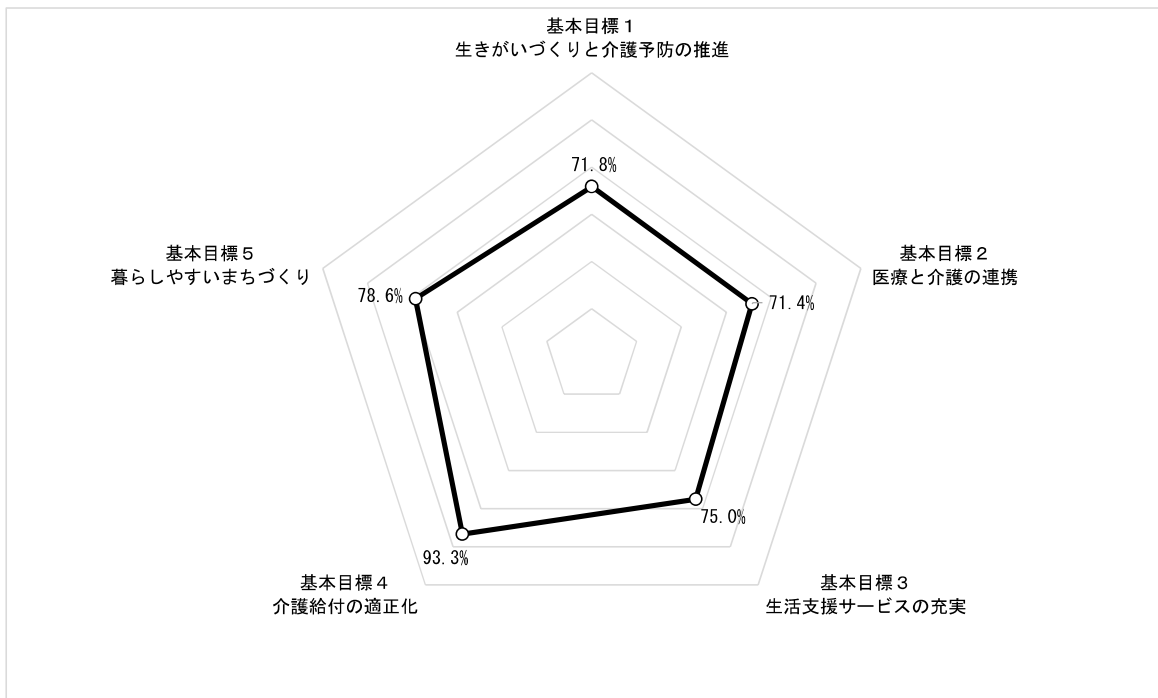
高齢者保健福祉施策の実施状況評価は、「ふじパワフル85計画V」の「事業名」ごとに主管課の担当職員が自己評価したものを整理したものです。

評価は、以下の4区分で行っています。

A = 予定以上	B = 予定通り	C = 予定未滿	D = 上記以外
----------	----------	----------	----------

5つの基本目標に掲げる各事業について、平成30年度、平成31年度・令和元年度の実施状況を担当課による自己評価を行ったところ、各基本目標でA評価（予定以上の実施）、B評価（予定通りの実施）の合計が、各目標とも70%を超えています。特に、「基本目標4」では93.3%（15事業中14事業）と高い割合となっています。

<各基本目標におけるA評価、B評価の事業の割合>

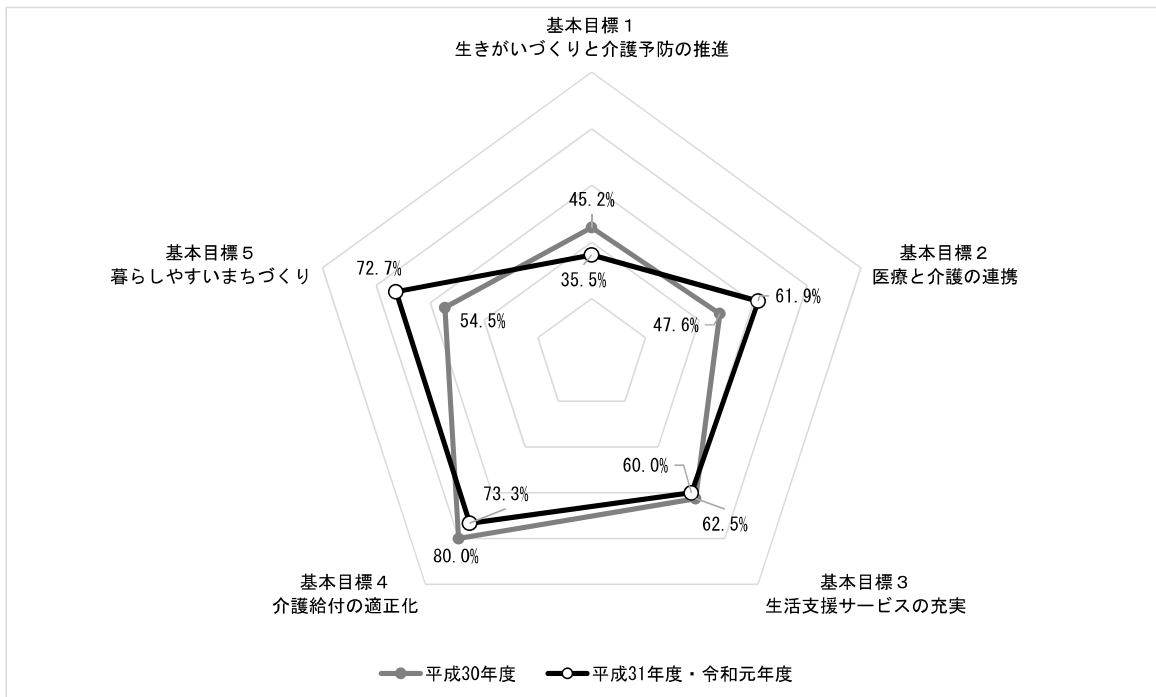


②各基本目標における目標値を達成した事業・活動等の状況

目標値を設定している事業・活動等について、平成30年度、平成31年度・令和元年度の事業・活動等の状況をみると、平成31年度・令和元年度では「基本目標1」では目標値を達成した事業・活動等は35.5%（31事業・活動等中11事業・活動等）と半数以下となっています。その他の基本目標では、60～70%台となっています。

これを平成30年度の実績値と比較すると、「基本目標1」と「基本目標3」、「基本目標4」では、目標値を達成した事業・活動等の割合は低下しています。（基本目標3については、達成した事業・活動等は同数ですが、集計対象が増えたため、計算上割合が低下しています。）また、「基本目標2」と「基本目標5」では平成30年度を10ポイント以上上回っています。

<各基本目標における、目標値を達成した事業・活動等の割合>



※検証可能な事業のみ

(2)各事業の実施状況評価

基本目標 1 生きがいくりと介護予防の推進

推進施策 1-1 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

- 「運動機能向上・栄養改善教室」については、計画以上に参加者が集まりました。その一方で、一般介護予防事業では「介護予防サポーター養成講座」と「生活・介護支援サポーター養成講座」の参加者、介護予防・生活支援サービス事業では「健康づくりヘルパー」と「訪問型サービスC」の利用者が目標値を下回っています。
- なお、「介護予防サポーター養成講座」と「生活・介護支援サポーター養成講座」では参加者が少なかったものの、その後の活動に参加する高齢者が一定数みられ、啓発の効果が現れてきています。
- また、「健康づくりヘルパー」では、従事するヘルパーの確保も難しい状況となっています。
- 今後は、介護予防の意識啓発に努めるとともに、受け皿となる講座、サービスの参加・利用促進に向けた情報発信が必要です。また、サービスについては、ニーズに対応できる人材の確保・育成が必要です。

推進施策 1-2 生涯にわたる心身の健康づくり

- 「中央病院の出前講座」は、講座の効果的な運営のため、少ない回数でも効果が出るよう見直しを行いました。その結果、目標に近い成果がみられます。
- 「健康意識の啓発事業」は、目標を上回り、さらに前年度より参加者数が増えています。
- 今後は、各種啓発の実施に努めるとともに、より効果の高い講座・啓発事業を模索し、計画期間中であっても事業を改善・転換する柔軟な対応が必要です。

推進施策 1-3 生きがいくり

- 「小・中学校における学習会の開催」は、災害についての講話など新たな取組を行い、計画以上の活動実績となっています。
- 「地域スポーツクラブの推進」と「富士市ファミリー農園事業」は、新たな取組が増えていません。
- 「敬老会の開催」は、敬老事業の見直しに時間を要しています。
- 今後は、一定の参加者があり、参加者の満足度が高い事業は継続しながら、取組が停滞している事業の改善、取組の促進に向けた支援が必要です。

推進施策 1-4 地域力の活用と育成

- 「ボランティア入門講座の開催」は、計画以上に参加者が集まり、その後に活動につながる効果もみられました。
- 「シルバー人材センターのPR」は、広報ふじへの掲載回数を年間2回としていましたが、平成31年度・令和元年度には5回掲載を行っています。
- 「ふれあい・いきいきサロンへの支援」は、設置件数が増加しているものの、目標値を下回る推移となっています。

- 「セカンドライフ相談室運営事業」と「企業OB人材マッチング事業」は平成31年度・令和元年度が平成30年度の実績を下回っています。
- 今後は、ボランティア人材の育成に向けた情報発信、講座の開催を継続するとともに、高齢者の生きがいをづくり、再就職に関する取組の推進、事業の情報発信が必要です。

基本目標2 医療と介護の連携

推進施策2-1 医療・介護の提供体制の整備

- 「医療・介護専門職向け相談窓口の設置」は、相談件数が年々伸びており、予定以上の利用件数となっています。今後もさらなる周知が必要です。
- 「地域密着型サービスの推進」にかかる3事業については、認知症高齢者グループホームと看護小規模多機能型居宅介護がそれぞれ1か所整備されています。
- 今後は、医療と介護のより効果的な連携に向けて、連携体制の改善やデータを活用した取組の検討が必要です。

推進施策2-2 認知症施策の推進

- 「認知症サポーター養成講座」は、計画を上回る養成者数となっています。また、企業や子どもサポーターの数も増え、幅の広い層で養成を行えています。
- 「認知症初期集中支援チームの活動の推進」は、平成29年度にチームを設立し、随時情報共有を進めています。
- 「若年性認知症の人と家族への支援」は、集いの参加者が目標値を上回っています。
- 「認知症ケアパスの活用の推進」は、ケアパスの認知度は目標値を下回っています。なお、少数であっても、必要な人に着実に届くよう配慮しています。
- 今後は、地域及び医療機関の両面から認知症の支援体制を進める必要があります。また、より効果の高いシステム、体制づくり、本人や家族が参加しやすい事業運営に向けた検討が必要です。

推進施策2-3 保健・医療の充実

- 「健康教育事業」は、地区での講座等の回数が増加したため、計画以上の開催回数となっています。
- 「病院・診療所連携の充実」は、県が作成した「地域医療構想」に基づき、医療体制の整備を進めています。また、目標値を掲げた「中央病院紹介率」、「中央病院逆紹介率」とともに、目標値を上回っています。
- 「特定健康診査・特定保健指導事業」と「歯周疾患検診」は受診率が伸び悩み、目標値を下回る状態が続いています。なお、健診未受診者へのアンケートによると、未受診の理由は「定期的に通院・検査しているから」が65歳以上では5～6割を占めています。

- 「かかりつけ医をもつことの啓発」は、かかりつけ医を持つ人の割合が80.7%であり、平成29年度の85.6%から低下しています。なお、無回答が増加しているため、実際にかかりつけ医を持つ人の割合を把握することは困難となっています。
- 今後は、高齢者の健康診査、歯科検診の受診率向上を目指すとともに、かかりつけ医を持つことの必要性をさらに広報し、自身の健康維持やかかりつけ医の重要性について認識を高めていくことが必要です。

推進施策2-4 介護人材の確保及び資質の向上

- 「介護支援専門員研修」は、目標値を上回る回数開催しており、職員の資質向上につながっています。
- 「介護職員初任者研修受講費補助金」は、受講者数が伸び悩む状態が続いています。
- 今後は、参加者の意見を活かしながら研修内容の改善を図り、質の高い研修を実施することが必要です。

推進施策2-5 介護保険施設の計画的整備

- 「介護保険サービスの基盤整備」は、地域密着型サービスが認知症高齢者グループホームと看護小規模多機能型居宅介護の各1か所の整備にとどまり、目標値を下回っています。
- 「富士市地域密着型サービス運営協議会の開催」と「地域に密着した事業所運営の推進」は計画通りに会議を開催し、サービスの向上に向けて質の高い協議が行われています。
- 今後は、地域密着型サービスを地域間の均等な配置に向けた整備促進、誘致を進めることが必要です。

基本目標3 生活支援サービスの充実

推進施策3-1 地域包括支援センターの機能強化

- 「地域ケア会議」は、平成31年度・令和元年度の開催回数が目標値、前年度を下回っています。
- その他の地域包括支援センター運営にかかる職員配置、運営協議会、相談窓口は計画通り進められています。
- 今後は、必要な人材の確保・育成とともに、状況に応じた柔軟な会議の開催・運営のあり方の検討、検討結果を介護の現場に活用することが必要です。

推進施策3-2 生活支援体制整備の推進

- 「第1層協議体会議の開催」と「コーディネーター連絡会の開催」は、市民向け生活支援体制事業講演会を会議とカウントし、実際の会議は予定より減らしています。
- 「住民主体の支え合い活動の担い手の育成」は、平成28年度の実績が6.7%であったため、平成31年度・令和元年度の目標値を10.0%としていましたが、市内各地域での勉強会・研修会により住民の意識が高まり、目標値を大きく上回る31.2%の参加率となっています。

- 今後は、これまでの取組を維持しながら、研修内容の工夫・改善、参加者の増加に向けた情報発信等の工夫が必要です。

推進施策3-3 在宅高齢者への支援

- 「軽度生活援助」と「食」の自立支援は、目標値を上回る実績となっています。
- 「災害・緊急支援情報キットの配布を活用した見守り」は毎年新規の申し込みがあるものの、施設入所等により利用を中止する高齢者がいるため利用者数は横ばいとなっています。
- 「生きがいデイサービス」は、平成30年度より利用者が1週間に利用できる回数を2回から1回に変更し、その後は利用者数が減少しています。
- 「富士市在宅介護者家族の会」の支援は、利用者数が増えたものの、目標値を下回る状態が続いています。
- 今後は、在宅高齢者本人、家族介護者の生活の状況、ニーズを把握しながら、適切なサービスの利用促進が必要です。また、事業対象者の明確化、効率的な事業運営等を絶え間なく進めていくことも必要です。

推進施策3-4 人権の尊重と支援

- 「高齢者虐待防止相談事業」は、介護保険事業所従事者や一般市民からの通報が増えており、専門職を中心に高齢者虐待の速やかな対応が浸透しているとみられます。
- 「成年後見制度利用支援事業（市長申立て）」は、目標値を上回る申立て件数が続いています。
- 「高齢者虐待防止普及啓発事業」は、富士宮市と合同で開催していたシンポジウムを平成28年度で終了したため、講演会の開催回数が減少（2回→1回）しています。
- 今後は、専門職を中心に、高齢者の人権尊重や虐待防止に向けた啓発の推進とともに、相談体制の充実が必要です。また、市民後見人の育成、資質の向上も必要です。

基本目標4 介護給付の適正化

推進施策4-1 介護給付適正化計画の推進

- 介護給付適正化計画の各事業は、計画通り着実に進めています。
- 今後も、介護保険給付の適切な運用に向けて、事業を進めていくことが必要です。

推進施策4-2 介護保険サービスの環境整備

- 「集団指導」と「実地指導・監査」は、指導方法を改善しながら行っており、目標通りの実施回数・件数ですが、より高い効果がみられます。
- 「相談・苦情対応体制の充実」は、苦情対応件数が目標値を上回っています。また、利用者やその家族からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応できています。
- 今後も、各種指導や苦情処理の対応について、常に改善に向けた取組が必要です。

推進施策4-3 情報提供体制の充実

- 市民への情報発信のためのパンフレットやガイドブックの配布、講座の開催、介護保険課ウェブサイトの運営は、計画通り行われています。
- 「情報公表システムの周知」は、介護保険課ウェブサイトに掲載しているものの、市民への認知度を測定していません。
- 今後は、介護保険制度及び関連する情報提供のため、効果的な方法・掲載内容を随時検討し、改善することが必要です。

基本目標5 暮らしやすいまちづくり

推進施策5-1 住居・生活環境の整備

- 「高齢者等に対応した市営住宅の供給」は、市営住宅のバリアフリー化が、目標値を上回って進められています。
- 「外出支援サービス」は、目標値を上回る状態が続いています。病院への通院など、最低限の外出支援のため利用されています。
- 「公共交通ネットワークの整備」は、計画通りに進められ公共交通ネットワークが整備されていますが、今後の維持・継続が課題です。
- 引き続き、市営住宅のバリアフリー化を進め、高齢者が生活しやすい住環境の整備が必要です。また、公共交通については、高齢者が利用しやすく、気軽に外出できる手段として浸透できるよう、充実・改善が必要です。

推進施策5-2 安心して暮らせる環境の整備

- 「災害時の受け入れ施設の確保」は、緊急入所受け入れ施設と福祉避難所の協定を締結しており、目標値以上の進捗となっています。
- 「交通安全教育」のうち「運転経歴証明書補助申請者数」は、平成30年度から65歳以上の運転免許返納者に対し市内の公共交通で利用できる共通回数券の交付を開始したことにより、従前と比べて運転免許返納者は増加しています。
- 「住宅防火診断」は、診断の対象者が不在であったり、調査を拒否するケースがあり、住宅防火診断実施率が伸び悩んでいます。
- 「悪質商法防止の啓発活動」は、啓発講座が計画値を下回っています。
- 今後は、高齢者の安全な生活のため、災害時に備えた準備、運転免許返納の促進、消費者問題の情報発信等が必要です。